JR西日本グループ

もっとつながる。未来が動き出す。

JR WEST GROUP FACT SHEETS 2026

JR西日本グループ 統合レポート データ編

2026年3月期

会社概要
- 事業内容 …… 1
- 収益構造・営業エリア …… 2
- セグメント別業績 …… 3

外部環境
- 営業エリア人口動態 …… 4
- インバウンド需要 …… 5
- 空港の状況 …… 6

事 業
- 山陽新幹線・航空機との競合 …… 7
- 整備新幹線（北陸新幹線） …… 8
- 近畿圏（京阪神エリア在来線） …… 9
- 近畿圏の鉄道関連プロジェクト …… 10
- 流通業・ホテル業 …… 11
- 不動産業 …… 12
- WESTERワールドの進化 …… 13

データ
- キャッシュの使途 …… 14
- 社員状況（連結・単体） …… 15
- 経営指標 …… 16
- 連結決算データ …… 17
- 単体決算データ …… 18
- 運輸収入 …… 19
- 輸送データ …… 20

その他
- 運賃・料金に関する規制の概要 …… 21

事業内容

会社概要 2026年3月31日現在

設　　立 ： 1987年4月1日
資 本 金 ： 2,261億円
発行済株式数 ： 455,561,300株
従 業 員 数 ： 単体 22,524人
連結 47,225人
子 会 社 数 ： 139社
(うち連結子会社数58社)

事業内容 2026年3月期 キロ程、駅数、車両数は2026年3月31日現在

鉄道事業

キロ程	4897.5キロ 新幹線：937.7キロ 在来線：3959.8キロ
駅数	1,151駅
車両数	6,285両

(注)キロ程、駅数は、第一種鉄道事業および第二種鉄道事業のキロ程、駅数です。

輸送人員	1,807百万人 新幹線 ： 99百万人 在来線 ： 1,732百万人 近畿圏 ：1,461百万人 その他 ：317百万人
輸送量	56,966百万人キロ 新幹線 ： 23,092百万人キロ 在来線 ： 33,874百万人キロ 近畿圏 ： 27,607百万人キロ その他 ： 6,267百万人キロ
1日あたりの列車走行キロ	483千キロ 新幹線： 135千キロ 在来線： 347千キロ

(注)輸送人員合計は、新幹線と在来線の重複人員を除きます。

連結セグメント 2026年3月31日現在 (注)2024年3月期より変更したセグメント区分で記載しております。

モビリティ業

鉄道事業
● 新幹線、在来線
連結子会社数 1社
子 会 社 嵯峨野観光鉄道(株)

バス事業・船舶事業
連結子会社数 3社
子 会 社 西日本ジェイアールバス(株)・JRバス中国(株)・JR西日本宮島フェリー(株)

工事業
● 建設事業、設備工事業、電気工事業
連結子会社数 9社
主な子会社 (株)JR西日本テクノス・(株)JR西日本テクシア・西日本電気テック(株)・大鉄工業(株)

清掃整備事業
連結子会社数 3社
主な子会社 (株)JR西日本メンテック

その他
連結子会社数 4社
主な子会社 (株)JR西日本交通サービス
(株)JR西日本カスタマーリレーションズ

流通業

物販・飲食業
● 駅ナカ店舗運営(コンビニ、みやげ、飲食店等)
● ビジネスホテル「ヴィアイン」運営
連結子会社数 8社
主な子会社
(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット
(株)ジェイアール西日本フードサービスネット
(株)ジェイアール西日本ファッショングッズ
(株)JR西日本ヴィアイン

百貨店業
● 「ジェイアール京都伊勢丹」、「ルクア大阪内イセタン各ショップ」運営
連結子会社数 1社
子 会 社 (株)ジェイアール西日本伊勢丹

卸売業
連結子会社数 1社
子 会 社 ジェイアール西日本商事(株)

不動産業

ショッピングセンター運営業
● 駅ビルや駅周辺でのショッピングセンター運営
連結子会社数 11社
主な子会社 JR西日本SC開発(株)
JR西日本アーバン開発(株)

不動産賃貸・販売業
● 駅ビル運営、駅周辺等における商業施設開発
● 鉄道沿線を中心とした住宅・都市開発
連結子会社数 5社
子 会 社 京都駅ビル開発(株)
JR西日本ステーションシティ(株)
JR西日本不動産開発(株)
JR西日本プロパティーズ(株)
JR西日本不動産投資顧問(株)

ホテル業
● 主要駅直結ホテルを中心としたホテル運営
連結子会社数 2社
子 会 社
(株)ジェイアール西日本ホテル開発
和歌山ターミナルビル(株)

旅行・地域ソリューション業

旅行・地域ソリューション業
連結子会社数 1社
子 会 社 (株)日本旅行

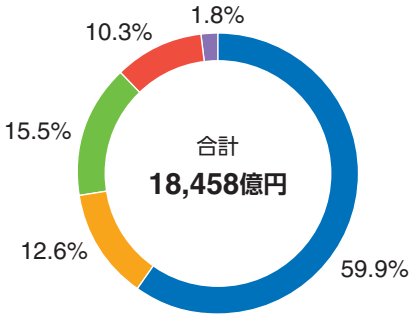
その他

その他
● 広告業、土木・建築コンサルタント業、情報サービス業等
連結子会社数 9社
子 会 社
(株)JR西日本コミュニケーションズ
ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)
(株)JR西日本ITソリューションズ
(株)ジェイアール西日本総合ビルサービス
(株)ジェイアール西日本マルニックス
JR西日本フィナンシャルマネジメント(株)
(株)ジェイアール西日本ウェルネット
(株)JR西日本イノベーションズ
(株)TRAILBLAZER

収益構造・営業エリア

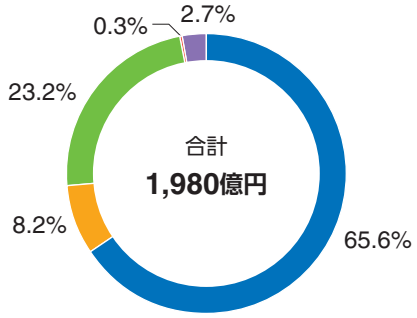
収益構造 2026年3月期

営業収益(外部売上高)



- モビリティ業……11,056億円
- 流通業……2,326億円
- 不動産業……2,857億円
- 旅行・地域ソリューション業‥1,892億円
- その他……325億円

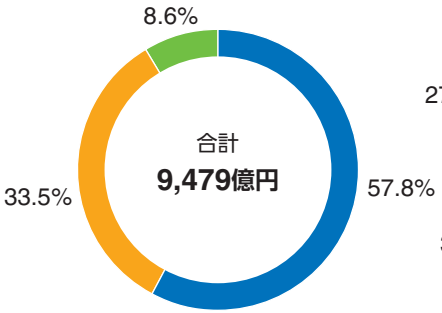
営業利益



- モビリティ業……1,309億円
- 流通業……162億円
- 不動産業……463億円
- 旅行・地域ソリューション業……5億円
- その他……54億円

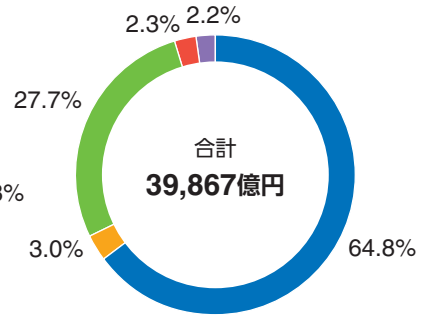
(注)2025年3月期よりJR西日本の高架下貸付業の計上セグメントを「モビリティ業」から「不動産業」へ変更しております。

鉄道事業の旅客運輸収入



- 新幹線……5,482億円
- 近畿圏……3,180億円
- その他在来線……816億円

資産(2026年3月31日現在)



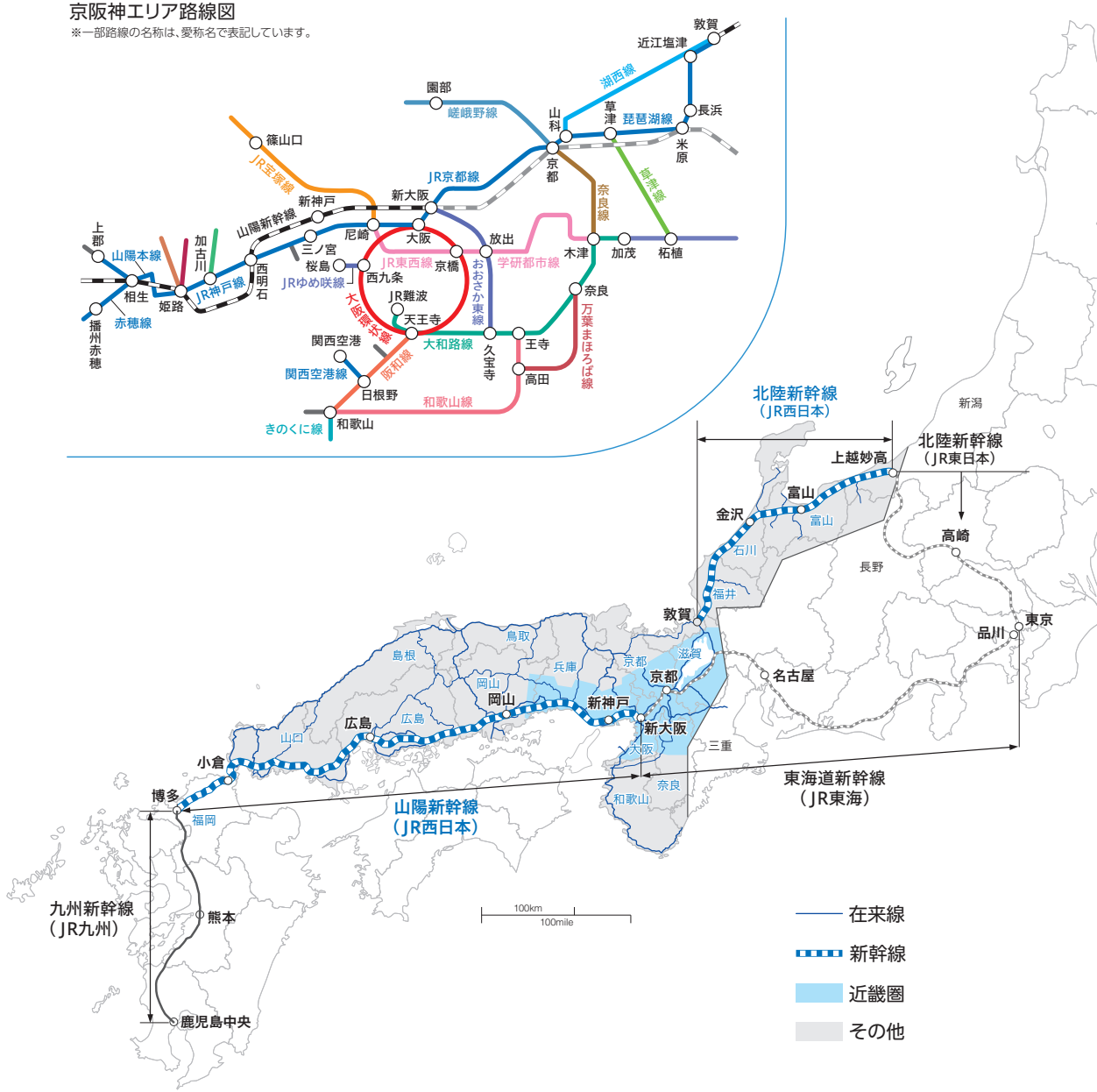
- モビリティ業……24,004億円
- 流通業……1,117億円
- 不動産業……10,263億円
- 旅行・地域ソリューション業……865億円
- その他……819億円

(注)2022年3月期より「収益認識基準に関する会計基準(企業会計基準第29号2020年3月31日)」等を適用しております。
「営業利益」と「資産」の割合については、連結調整額を除いて計算。
「営業利益」と「資産」の合計については、連結調整額を含みます。

営業エリア

京阪神エリア路線図

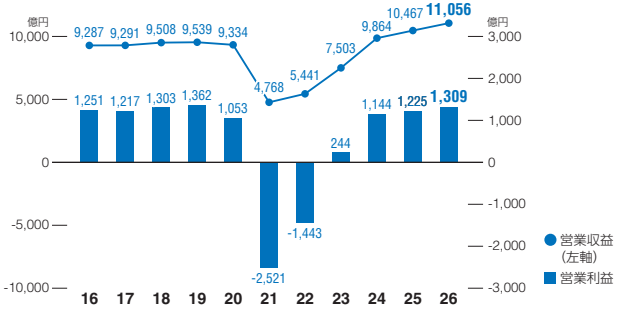
※一部路線の名称は、愛称名で表記しています。



セグメント別業績

各年3月期(3月31日に終了した1年間)

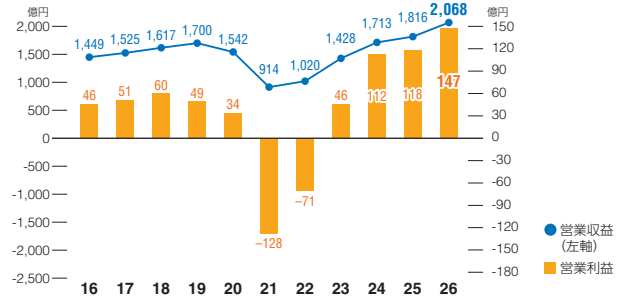
モビリティ業



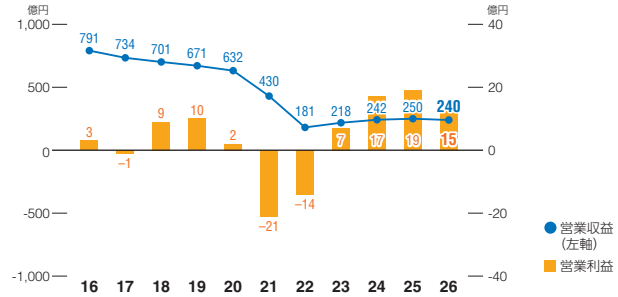
(注)2023年3月期までは「運輸業」の数値を記載しております。
2025年3月期よりJR西日本の高架下貸付業の計上セグメントを「モビリティ業」から「不動産業」へ変更しております。

流通業

物販・飲食業

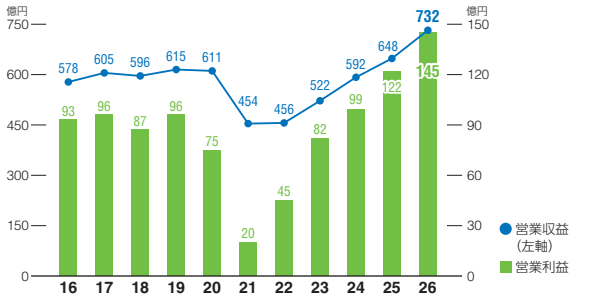


百貨店業

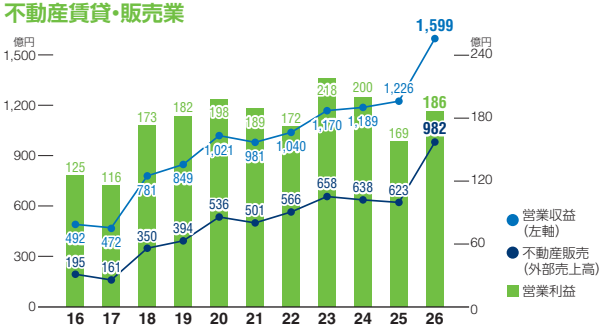


不動産業

ショッピングセンター運営業

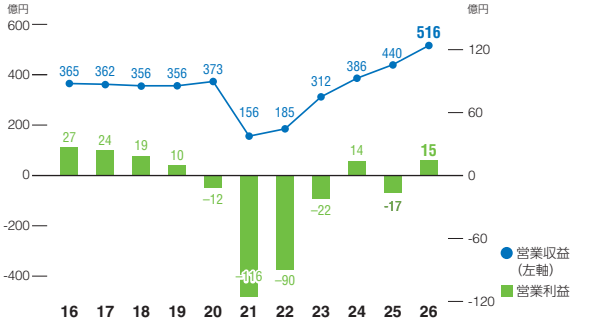


不動産賃貸・販売業

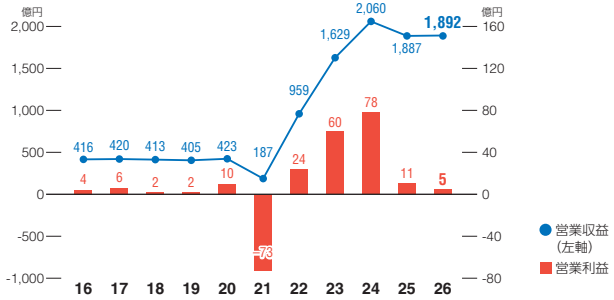


(注)2026年3月期より連結上の科目・金額へ組み替え後の数値としております。

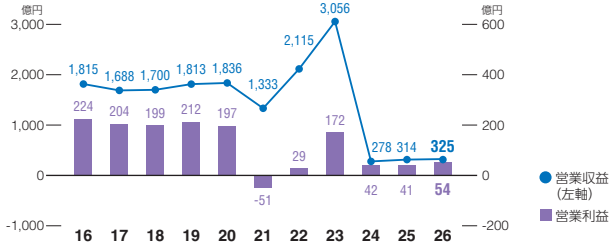
ホテル業



旅行・地域ソリューション業



その他



(注)営業収益は、外部顧客に対する売上高(外部売上高)を示しており、各セグメントの内訳は、主な子会社の外部売上高の合計値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。
営業利益の各セグメントの内訳は、主な子会社の営業利益の単純合算値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。
2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号2020年3月31日)」等を適用しております。
2024年3月期より以下の通りセグメント区分の変更を実施しております。
①「運輸業」と「その他」(工事業等)を合わせて「モビリティ業」に変更
②「流通業」に区分されていたJR西日本山陰開発(株)を「不動産業」に編入
③「その他」に区分されていたホテル業を「不動産業」に編入
④「その他」に区分されていた旅行業を「旅行・地域ソリューション業」としてセグメント化

営業エリア人口動態

人口

単位：千人

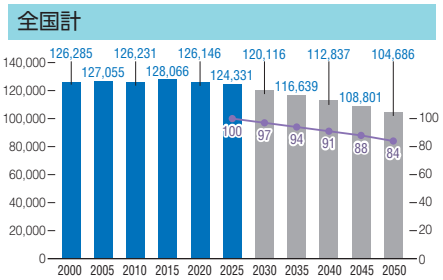
		人口（2025年初）
近畿圏	滋賀県	1,405
	京都府	2,472
	大阪府	8,772
	兵庫県	5,394
	奈良県	1,304
	和歌山県	901
	近畿圏計	**20,248（16%）**
その他営業エリア	新潟県	2,111
	富山県	1,009
	石川県	1,098
	福井県	747
	長野県	2,012
	三重県	1,741
	鳥取県	534
	島根県	643
	岡山県	1,835
	広島県	2,729
	山口県	1,293
	福岡県	5,087
	当社営業エリア計	**41,086（33%）**
参考	関東圏	36,891
	中京圏	11,176
	九州圏	12,581
	全国合計	**124,331**

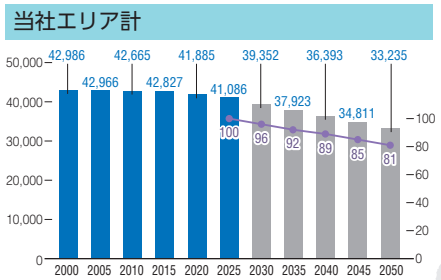
※（ ）内は全国合計に占める割合
（注）近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
関東圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
中京圏：愛知県、岐阜県、三重県
九州圏：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
出典：総務省

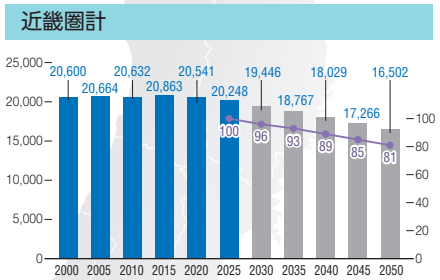
西日本の地図と近畿圏の人口動態

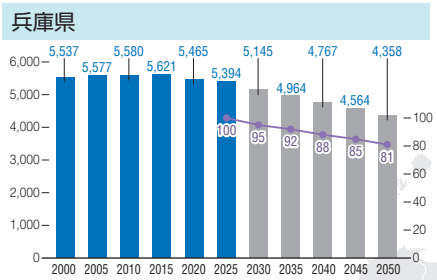
■実績（単位：千人） ■見通し（単位：千人） ●変化（単位：%）

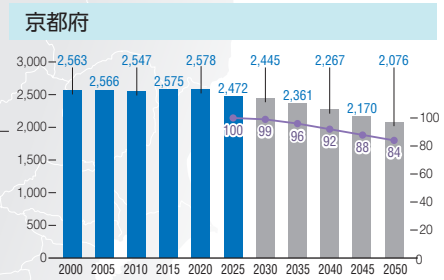
（注）「変化」は2025年初を基準（100）とした指数
出典：実績…総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
見通し…国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（2023年12月推計）」

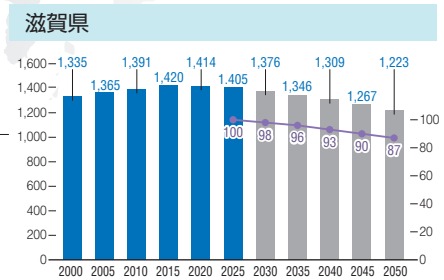


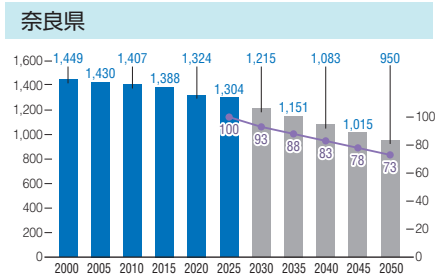


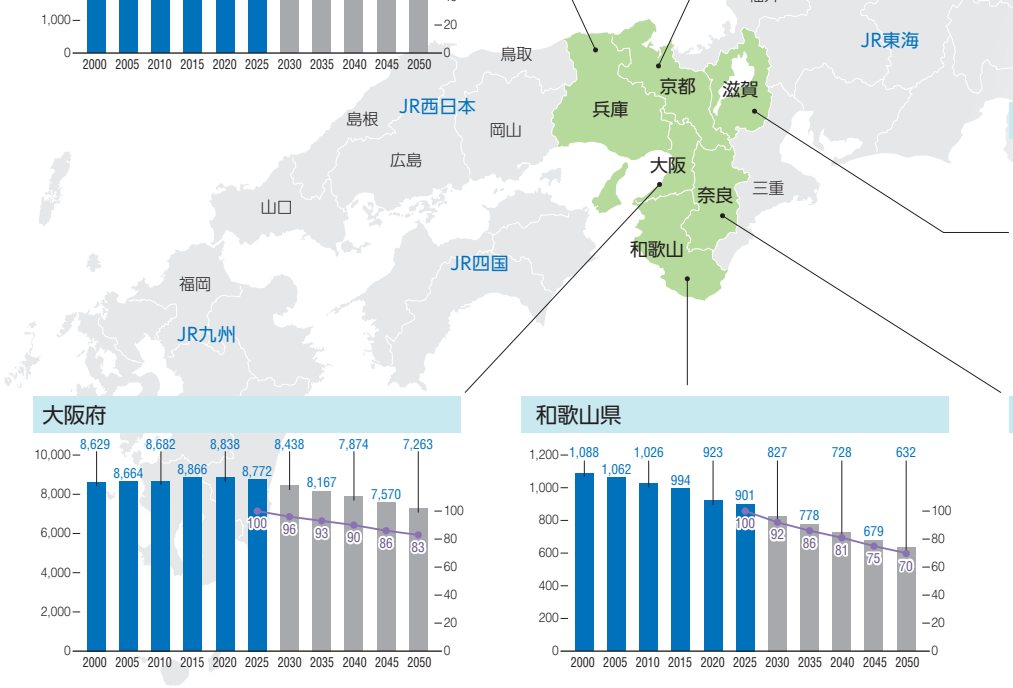








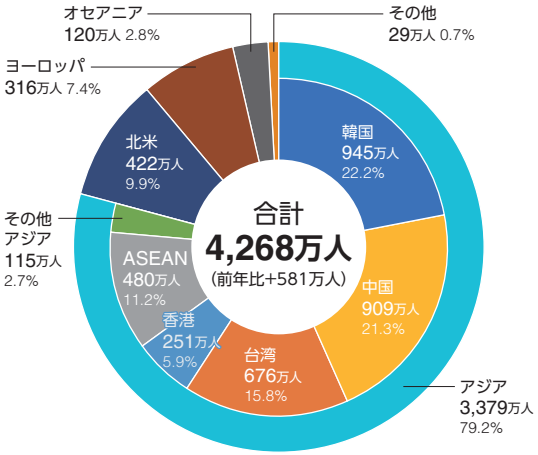




インバウンド需要

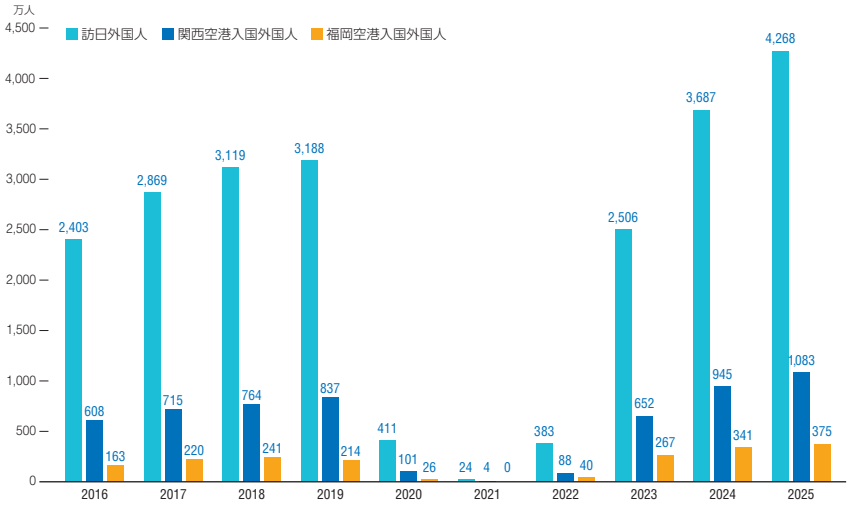
外部環境 ※暦年表記

全国訪日外客数 構成比 2025年実績



出典：日本政府観光局(JNTO)
※端数処理(単位未満切り捨て)のため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
※ASEAN：タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

全国訪日外客数の推移 各年実績



出典：日本政府観光局(JNTO)、法務省

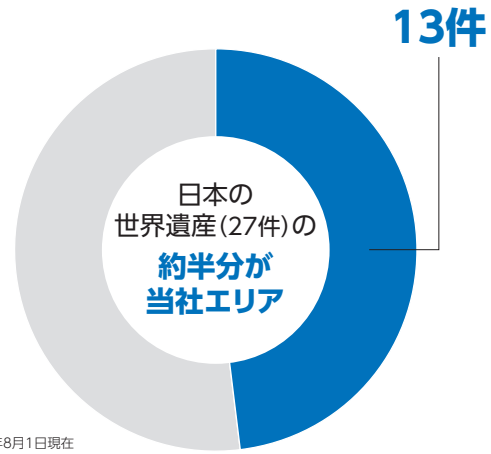
都道府県別の訪問率 2025年実績

順位	都道府県	訪問率(%)
1	東京都	50.8
2	大阪府	41.3
3	千葉県	35.1
4	京都府	29.7
5	福岡県	11.0
6	神奈川県	9.3
7	奈良県	9.0
8	山梨県	8.1
9	北海道	7.3
10	愛知県	6.9
11	沖縄県	5.6
12	兵庫県	5.2
13	広島県	4.1
:	:	:
18	石川県	2.2

回答数：101,316人
出典：観光庁「インバウンド消費動向調査」
は当社営業エリアを指します。

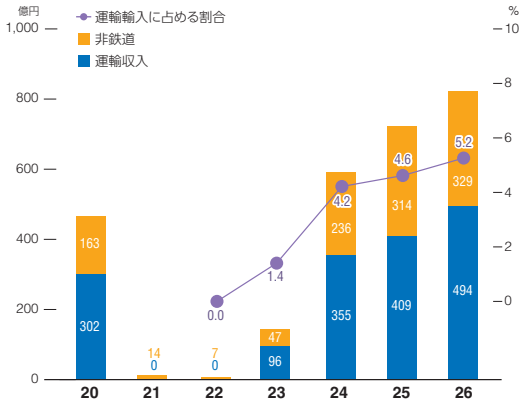
当社のご利用実績 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

当社エリアの観光資源



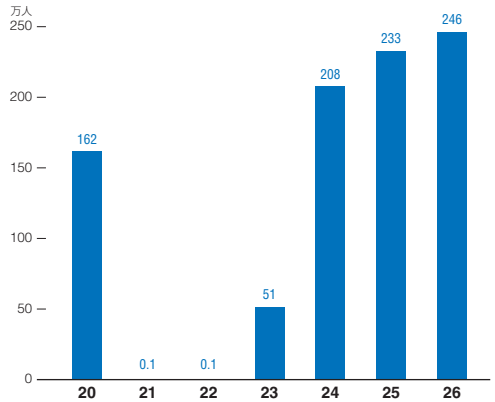
※2026年8月1日現在

インバウンド収入の推移



※運輸収入：専用商品と通常きっぷ(推計)の合計

専用商品のご利用者数の推移



※当社ご利用者数：インバウンド専用商品ご利用者数
(当社エリア内での販売、引き換え分)
※専用商品：外国から日本を観光目的で訪れる方のみが利用できる鉄道パス

空港の状況

2026年3月31日現在

東京～福岡

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	4時間45分	23,810	31
航空機	3時間00分	52,810	56(20)

東京～広島

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	3時間43分	19,760	46
航空機	3時間30分	43,360	15

東京～岡山

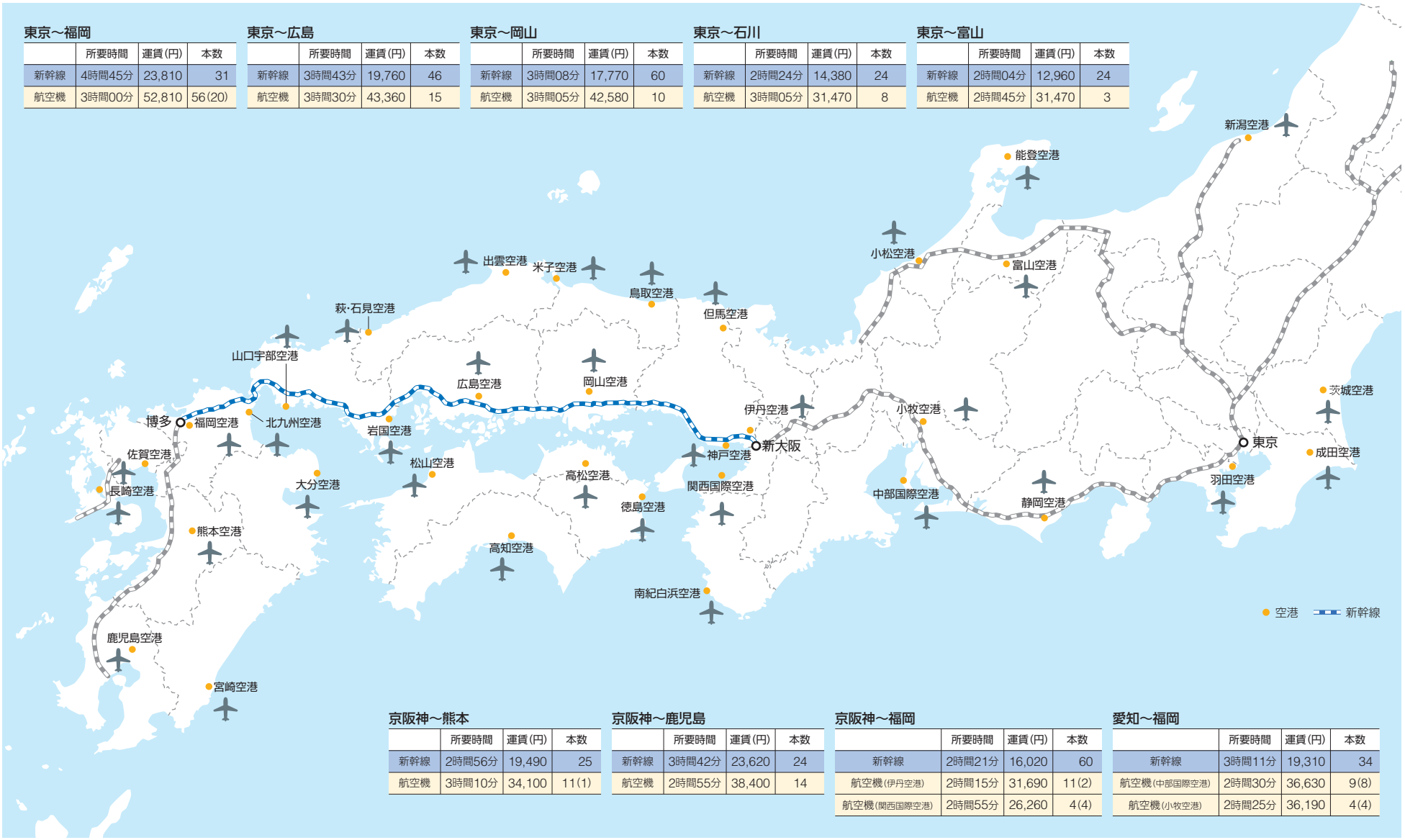
	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	3時間08分	17,770	60
航空機	3時間05分	42,580	10

東京～石川

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	2時間24分	14,380	24
航空機	3時間05分	31,470	8

東京～富山

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	2時間04分	12,960	24
航空機	2時間45分	31,470	3



京阪神～熊本

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	2時間56分	19,490	25
航空機	3時間10分	34,100	11(1)

京阪神～鹿児島

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	3時間42分	23,620	24
航空機	2時間55分	38,400	14

京阪神～福岡

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	2時間21分	16,020	60
航空機(伊丹空港)	2時間15分	31,690	11(2)
航空機(関西国際空港)	2時間55分	26,260	4(4)

愛知～福岡

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	3時間11分	19,310	34
航空機(中部国際空港)	2時間30分	36,630	9(8)
航空機(小牧空港)	2時間25分	36,190	4(4)

(注) 航空機の所要時間と運賃はJAL・ANA。本数はすべての航空会社。( )内はJAL・ANA以外の本数。

所要時間：新幹線は「のぞみ」「みずほ」「かがやき」の最速時間

航空機は概算。空港～市街地中心部間の移動時間に加えて、「空港リムジンバス」または「空港最寄鉄道駅」から搭乗口までの移動時間を10分、搭乗口での待ち時間を20分、降り口から「空港リムジンバス」または「空港最寄鉄道駅」までの移動時間を10分で算出。

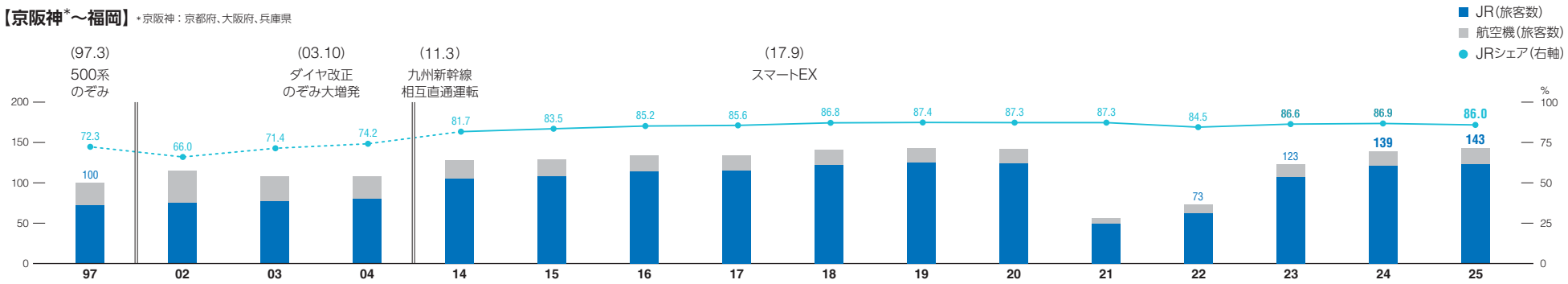
運賃：新幹線は「のぞみ」「みずほ」「かがやき」普通運賃と指定席料金(通常期)の合計、航空機は普通運賃。

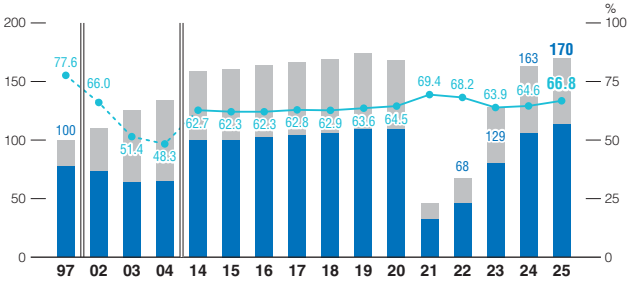
旅客施設使用料として羽田空港発着路線には450円、熊本空港発着路線には320円、福岡空港発着路線には110円、大阪国際空港(伊丹)発着路線には340円、関西国際空港発着路線には560円(第1T)、中部国際空港発着路線には440円(第1T)、広島空港発着路線には340円を加算。

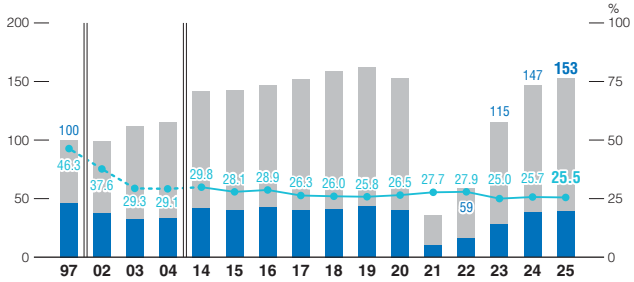
山陽新幹線・航空機との競合

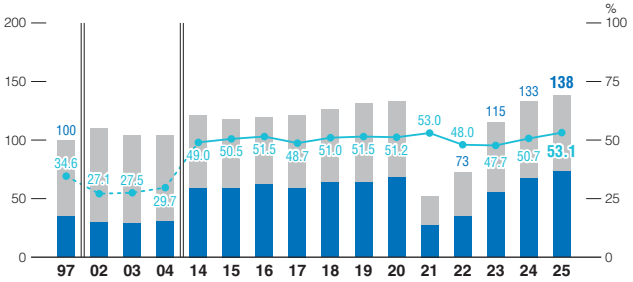
各年3月期(3月31日に終了した1年間)

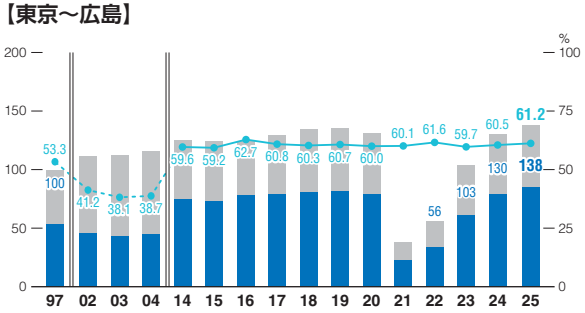
シェアの推移

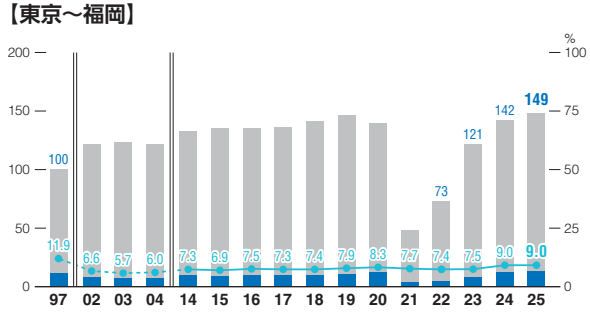


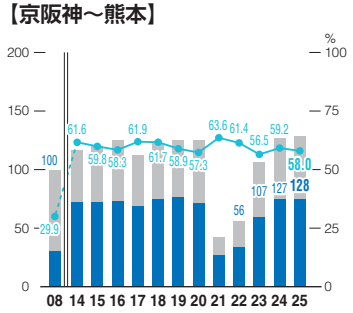


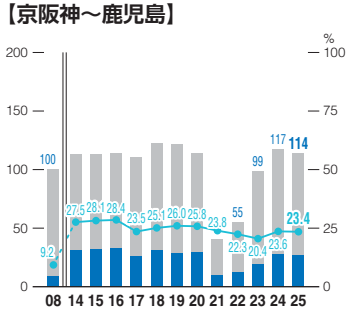












(注) 国土交通省「旅客地域流動調査」および「航空輸送統計」によります。
棒グラフはすべてJRと航空機の旅客数合計(市場規模)を、1997年3月期を100として指数表記したものです。(京阪神～熊本・鹿児島は2008年3月期を100)

整備新幹線（北陸新幹線）

全国新幹線鉄道整備法に基づき、1973年に5路線の整備計画が決定

路線名	既営業路線	工事実施計画認可区間	費用負担
東北（盛岡～青森）	盛岡～新青森（2010年12月、178km）		• 国（既設新幹線譲渡収入、公共事業関係費） • 地方（国の1/2） • JR（受益の範囲を限度とした貸付料等）
北陸（東京～大阪）	高崎～長野（1997年10月、117km） 長野～金沢（2015年3月、228km） 金沢～敦賀（2024年3月、125km）		
北海道（青森～札幌）	新青森～新函館北斗（2016年3月、149km）	新函館北斗～札幌（211km）	
九州（福岡～鹿児島）	博多～鹿児島中央（2011年3月、289km）		
九州（福岡～長崎）	武雄温泉～長崎（2022年9月、66km）		

整備新幹線の現状 2026年3月31日現在

（注）白山総合車両所：金沢駅より西へ約12kmに位置

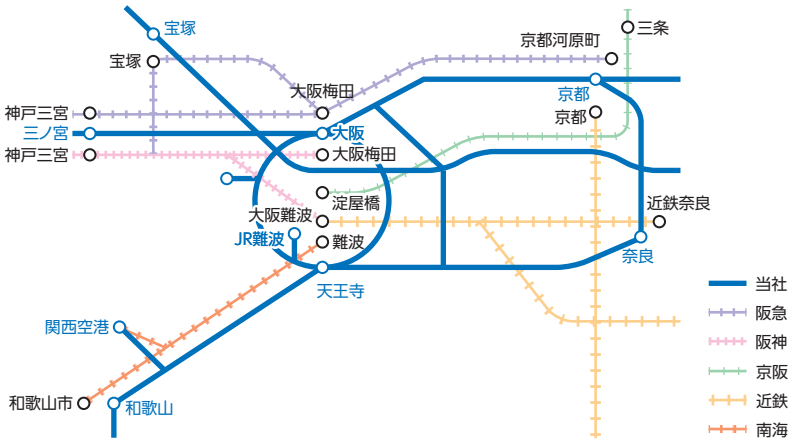
所要時間とシェア

	JR		航空機*4	鉄道シェア*5	
	開業前	開業後*3		開業前（2014年3月期）	開業後（2025年3月期）
東京～石川	約3時間50分*1	2時間24分	約3時間05分	31.2%	75.1%
東京～富山	約3時間10分*1	2時間04分	約2時間45分	55.2%	90.5%
東京～福井	3時間27分*2	2時間49分	—	—	—

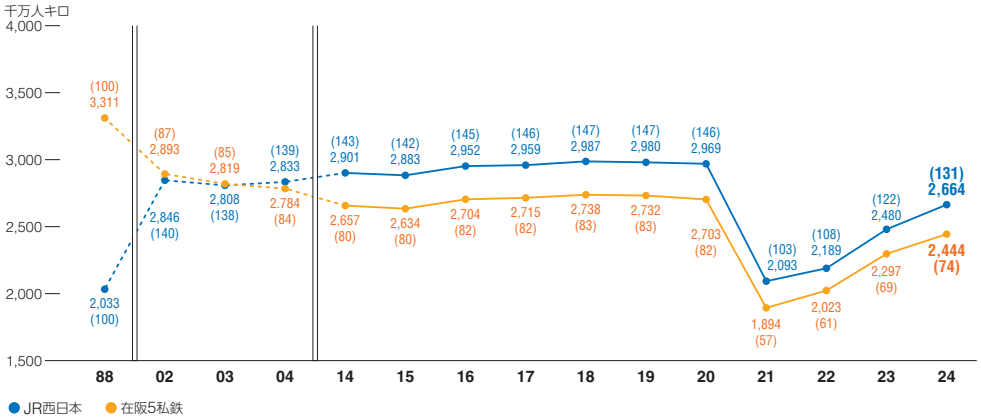
*1　上越新幹線+特急「はくたか」利用
*2　北陸新幹線+特急「サンダーバード」「しらさぎ」利用
*3　最速「かがやき」の所要時間
*4　アクセス、イグレスの所要時間も含む
*5　シェアは国土交通省「旅客地域流動調査」による

近畿圏（京阪神エリア在来線）

近畿圏中心部における在阪５私鉄との競合状況



近畿圏の輸送量推移 各年3月期（3月31日に終了した1年間）



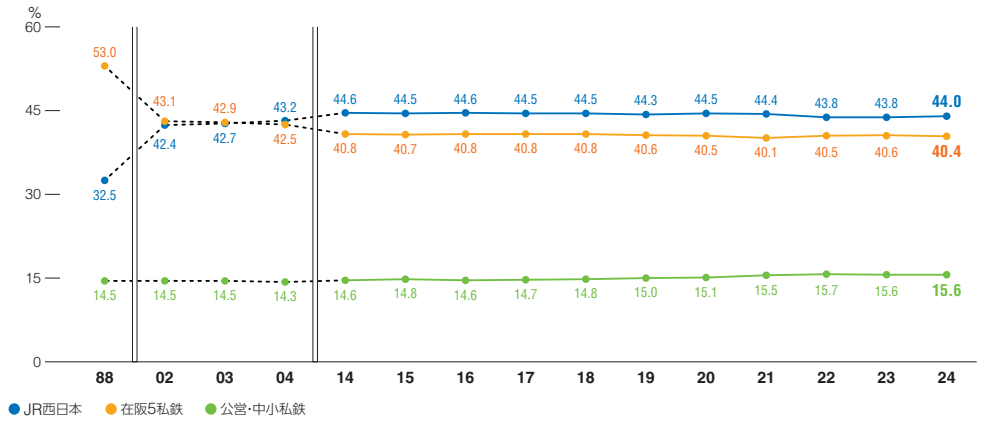
（注）（ ）は1988年3月期を基準（100）とした指数
出典：鉄道統計年報

在阪５私鉄との比較 （運賃は2026年4月1日現在）

区間	鉄道会社	営業キロ（キロ）	普通運賃（円）	定期運賃（通勤1ヶ月：円）	定期運賃（通勤6ヶ月：円）	所要時間（分）
大阪～京都	JR西日本	42.8	580	17,140	87,120	28
	阪急（大阪梅田～京都河原町）	47.7	410	16,180	87,380	43
	京阪（淀屋橋～三条）	49.3	490	18,230	98,450	50
大阪～三ノ宮	JR西日本	30.6	420	12,830	69,470	21
	阪急（大阪梅田～神戸三宮）	32.3	330	13,460	72,690	27
	阪神（大阪梅田～神戸三宮）	31.2	330	13,460	72,690	31
大阪～宝塚	JR西日本	25.5	340	10,530	57,050	25
	阪急（大阪梅田～宝塚）	23.3	290	11,730	63,350	32
天王寺～奈良	JR西日本	37.5	510	15,750	81,950	33
	近鉄（大阪難波～近鉄奈良）	32.8	680	23,680	127,880	35[33]*1
天王寺～和歌山	JR西日本	61.3	900	26,320	142,310	72[43]*2
	南海（なんば～和歌山市）	64.2	970	28,400	153,360	58
天王寺～関西空港	JR西日本	46.0	1,060	28,920	152,360	49[32]*3
	南海（なんば～関西空港）	42.8	970	34,640	187,060	43[34]*4

（注）所要時間は平日デイタイム列車の最速到着時間を示します。
*1 [ ]は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金（通常期普通車指定席：520円）が別途必要。
*2 [ ]は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金（通常期普通車指定席：1,730円）が別途必要。
*3 [ ]は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金（通常期普通車指定席：1,290円）が別途必要。
*4 [ ]は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金（通常期普通車指定席：700円）が別途必要。

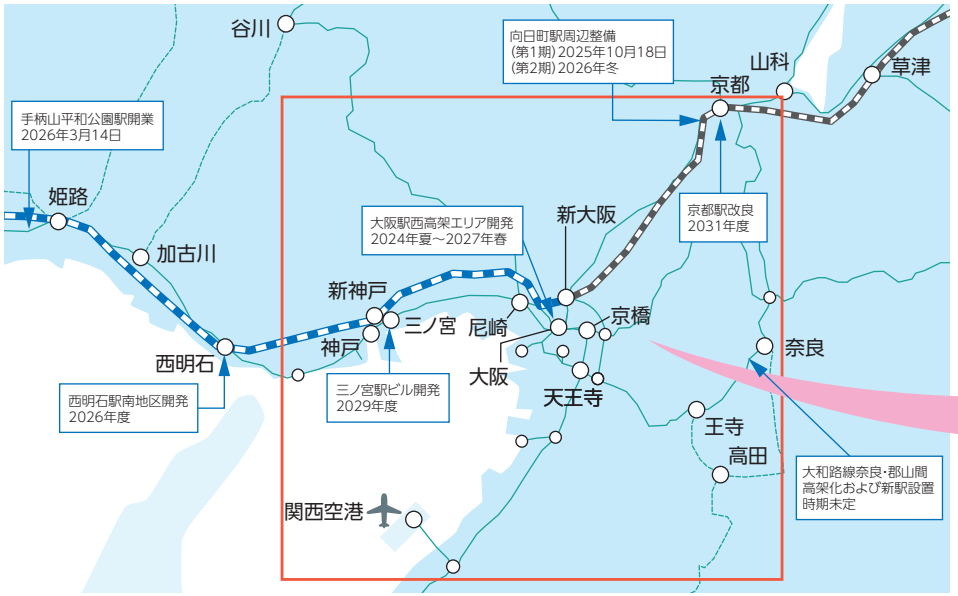
近畿圏のシェア推移 輸送人キロベース　各年3月期（3月31日に終了した1年間）



（注）在阪5私鉄：阪急、阪神、京阪、近鉄、南海

近畿圏の鉄道関連プロジェクト

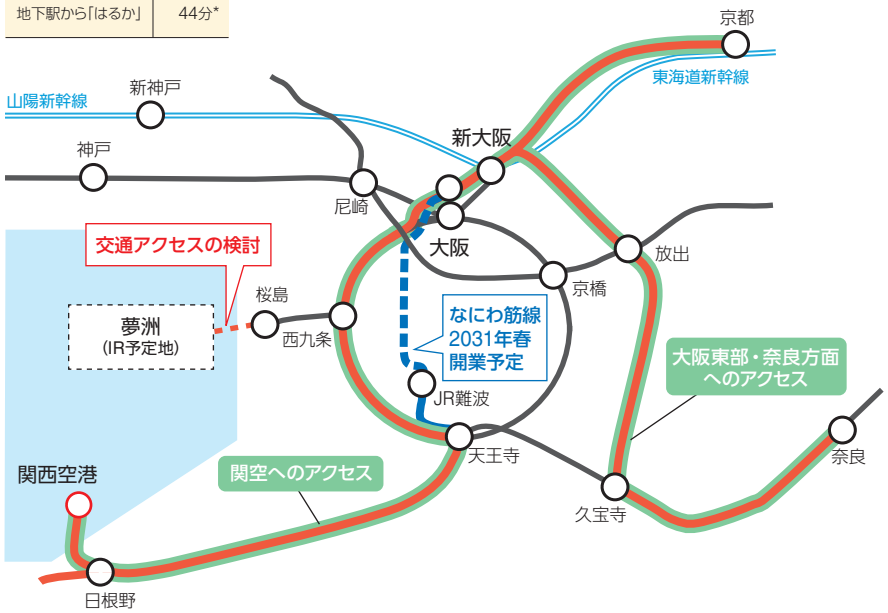
近畿圏（2026年3月31日現在）



大阪～関空の所要時間

形態	所要時分
地下駅から「はるか」	44分*

* なにわ筋線開業後
ダイヤは検討中



主要プロジェクト（2026年3月31日現在）

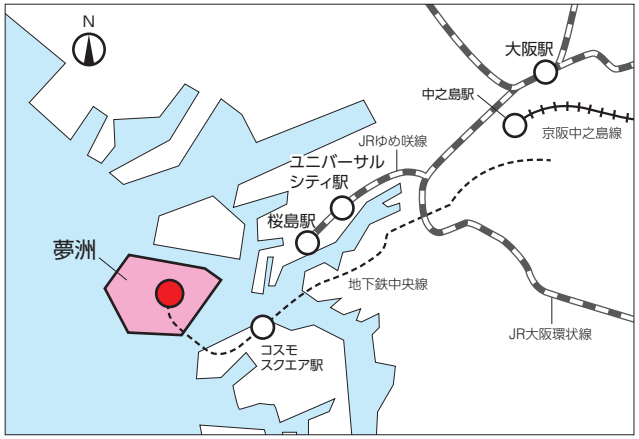
- **なにわ筋線**

【事業概要】
- 総事業費　約3,300億円
- 事業延長　約7.4km

【事業主体】
- 整備主体　関西高速鉄道株式会社
- 営業主体　大阪駅(うめきたエリア)～(仮称)西本町駅～JR難波駅：西日本旅客鉄道株式会社
  大阪駅(うめきたエリア)～(仮称)西本町駅～南海新今宮駅：南海電気鉄道株式会社

【スケジュール】
2031年春　開業予定

参考：夢洲のロケーション



流通業・ホテル業

2026年3月31日現在、
グラフは各年3月期(3月31日に終了した1年間)

物販・飲食業

業種	主要施設・店舗名	店舗数	概要
物販	セブン-イレブン	272	セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗
	アントレマルシェ	9	コンビニとお土産の複合店舗
	土産店	50	おみやげ市場、おみやげ処など含む
	エキマルシェ ❶	6	駅ナカ商業施設
	エピソード	16	駅ナカバラエティ雑貨店
	ガーランド オブ デュウ	4	アクセサリーセレクト店
	ユニクロ	3	ユニクロとの業務提携店舗
	H&F BELX	1	H&F BELXとの業務提携店舗
飲食	スターバックスコーヒー	3	スターバックスコーヒーライセンス店舗
	デリカフェ	13	セルフサービス型喫茶店
	エスタシオンカフェ	4	駅ナカフルサービス型喫茶店
	からふね屋	11	マチナカフルサービス型喫茶店
	麺家	21	麺専門ファストフード店
	旅弁当	14	駅弁専門店
	Drip-X-Café	2	駅ソト新感覚カフェ
	Soup Stock Tokyo	2	Soup Stock Tokyoとの業務提携店舗
その他	ヴィアイン ❷	25	宿泊特化型ホテル

百貨店業

主要店舗名	開業年月	売場面積
ジェイアール京都伊勢丹	1997.9	44,000m²

❶ エキマルシェの詳細

名称	開業年月	店舗面積	業種構成
エキマルシェ宝塚	2010.3	約960m²	スーパー、ベーカリー喫茶、雑貨、クリーニング
エキマルシェ大阪	2012.10	約7,540m²	飲食、雑貨、喫茶、総菜、スイーツ
(エキマルシェ大阪クロスト)	2000.3	約3,340m²	飲食、雑貨、アパレル、サービス
(エキマルシェ大阪ウメスト)	2024.12	約950m²	飲食、スイーツ
エキマルシェ新大阪*1	2015.3	約2,960m²	土産、駅弁、飲食、書籍、総菜、スイーツ
(エキマルシェ新大阪Sotoe)	2021.3	約1,120m²	飲食(フードコート)、弁当、ベーカリースイーツ、雑貨

*1 2026年1月末～にリニューアル工事(リニューアル工事前の面積)

❷ ホテル(ヴィアイン・グランヴィア等)*2の詳細

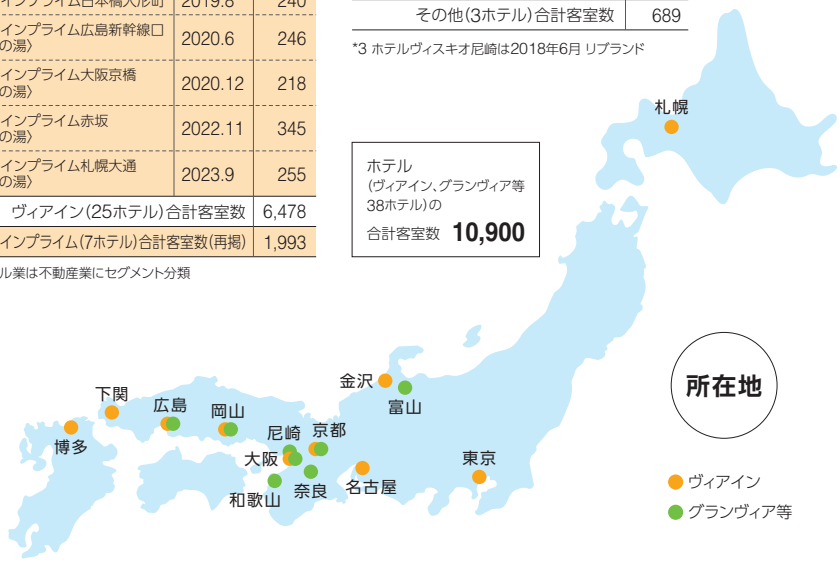
名称	開業年月	客室数
ヴィアイン下関(維新の湯)	1996.3	195
ヴィアイン新大阪	1998.7	223
ヴィアイン新大阪ウエスト	2001.3	419
ヴィアイン京都四条室町	2007.4	236
ヴィアイン金沢	2007.6	206
ヴィアイン品川大井町	2009.7	500
ヴィアイン秋葉原	2011.3	281
ヴィアイン心斎橋	2011.4	197
ヴィアイン新宿	2012.2	225
ヴィアイン東銀座	2012.3	293
ヴィアイン岡山	2012.10	251
ヴィアイン名古屋新幹線口	2013.7	233
ヴィアインあべの天王寺	2017.4	172
ヴィアイン梅田	2017.8	217
ヴィアイン新大阪正面口	2018.7	88
ヴィアイン名古屋駅前椿町	2018.8	249
ヴィアイン飯田橋後楽園	2018.9	295
ヴィアインプライム京都駅八条口	2019.4	465
ヴィアイン博多口駅前	2019.6	205
ヴィアインプライム心斎橋四ツ橋	2019.7	224
ヴィアインプライム日本橋人形町	2019.8	240
ヴィアインプライム広島新幹線口(紅葉の湯)	2020.6	246
ヴィアインプライム大阪京橋(水城の湯)	2020.12	218
ヴィアインプライム赤坂(茜音の湯)	2022.11	345
ヴィアインプライム札幌大通(鈴蘭の湯)	2023.9	255
ヴィアイン(25ホテル)合計客室数		6,478
ヴィアインプライム(7ホテル)合計客室数(再掲)		1,993

*2 ホテル業は不動産業にセグメント分類

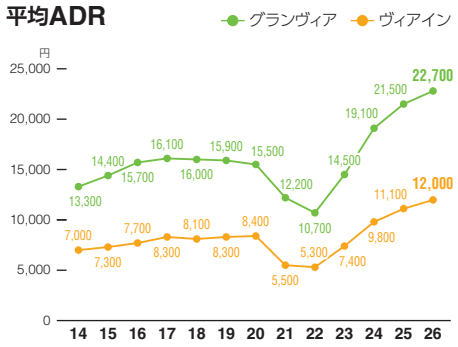
名称	開業年月	客室数	宴会場	レストラン
ホテルグランヴィア京都	1997.9	541	15室／最大1,200名収容	10店舗
ホテルヴィスキオ京都	2019.5	423	—	1店舗
奈良ホテル	1909.10	127	5室／最大600名収容	4店舗
ホテルグランヴィア大阪	1983.5	726	11室／最大400名収容	9店舗
ホテルヴィスキオ大阪	2018.6	400	—	2店舗
ホテルヴィスキオ尼崎*3	1999.11	190	8室／最大200名収容	1店舗
ホテルグランヴィア和歌山	1987.4	155	5室／最大450名収容	3店舗
ホテルグランヴィア岡山	1995.3	329	11室／最大1,300名収容	7店舗
ホテルグランヴィア広島	1987.7	407	12室／最大1,200名収容	9店舗
梅小路ポテル京都	2020.10	144	1室／最大60名収容	2店舗
ホテルヴィスキオ富山	2022.3	182	—	1店舗
THE OSAKA STATION HOTEL, Autograph Collection	2024.7	418	5室／最大900名収容	4店舗
ホテルグランヴィア広島サウスゲート	2025.3	380	—	1店舗
グランヴィア(6ホテル)合計客室数		2,538		
ヴィスキオ(4ホテル)合計客室数		1,195		
その他(3ホテル)合計客室数		689		

*3 ホテルヴィスキオ尼崎は2018年6月 リブランド

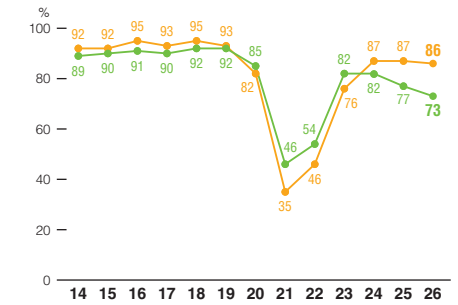
ホテル(ヴィアイン、グランヴィア等38ホテル)の合計客室数 **10,900**



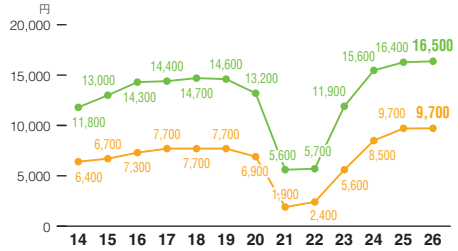
平均ADR



平均稼働率



平均RevPAR



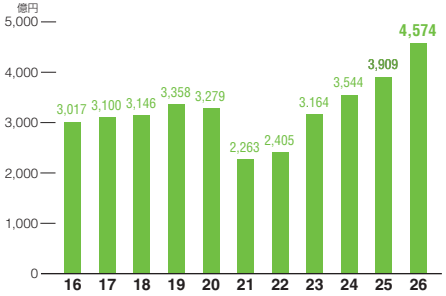
不動産業

グラフは各年3月期(3月31日に終了した1年間)

ショッピングセンター運営業

ショッピングセンター(施設数：53施設)

SCテナント売上高の推移



(注)他セグメント、非連結のSCを含みます。

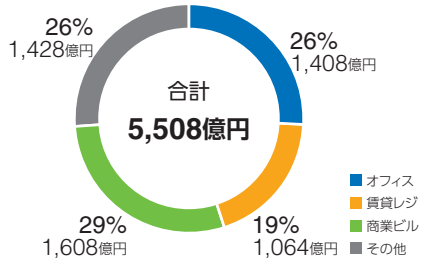
主要施設売上高TOP5 2026年3月期

施設名	テナント売上高	開業年月	店舗面積	所在地
ルクア大阪 (ルクアイーレ含む)	1,103億円	2015.4	約56,000m²	大阪府大阪市
広島駅ビル (ekie、minamoa)	539億円	2025.3	約27,000m²	広島県広島市
天王寺ミオ	449億円	1995.9	約41,000m²	大阪府大阪市
京都ポルタ (駅ビル、地下街)	337億円	1997.9	約15,500m²	京都府京都市
金沢百番街	255億円	1991.3	約18,000m²	石川県金沢市

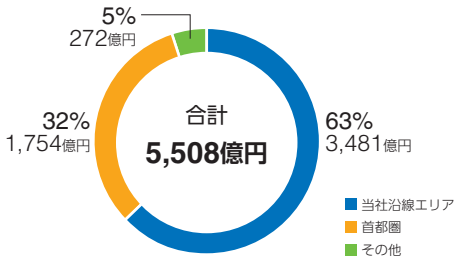
不動産賃貸・販売業

駅ビル・駅周辺開発

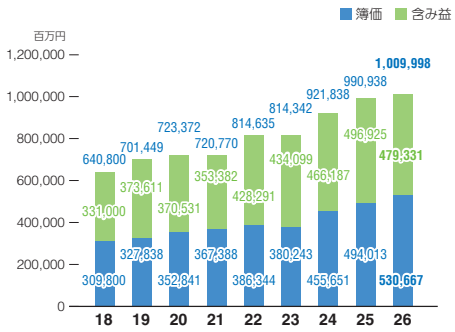
アセットタイプ別資産割合 2026年3月期(期末簿価)



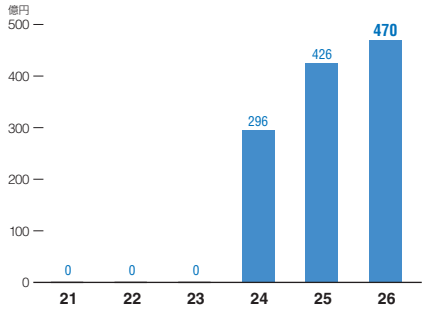
エリア別資産割合 2026年3月期(期末簿価)



賃貸等不動産の含み益 各年3月31日現在

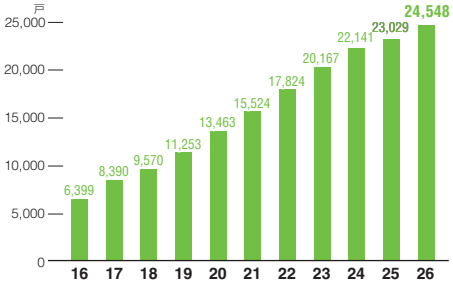


私募リート事業における運用資産規模の推移



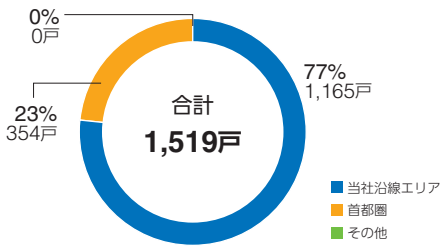
マンション分譲・戸建住宅

分譲完成戸数の推移(累計)

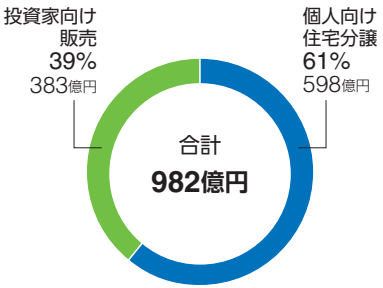


(注)共同事業における事業シェアは考慮していません。

エリア別分譲完成戸数
(2026年3月期竣工物件のみ)



販売先別 不動産販売 外部売上高 2026年3月期



WESTERワールドの進化

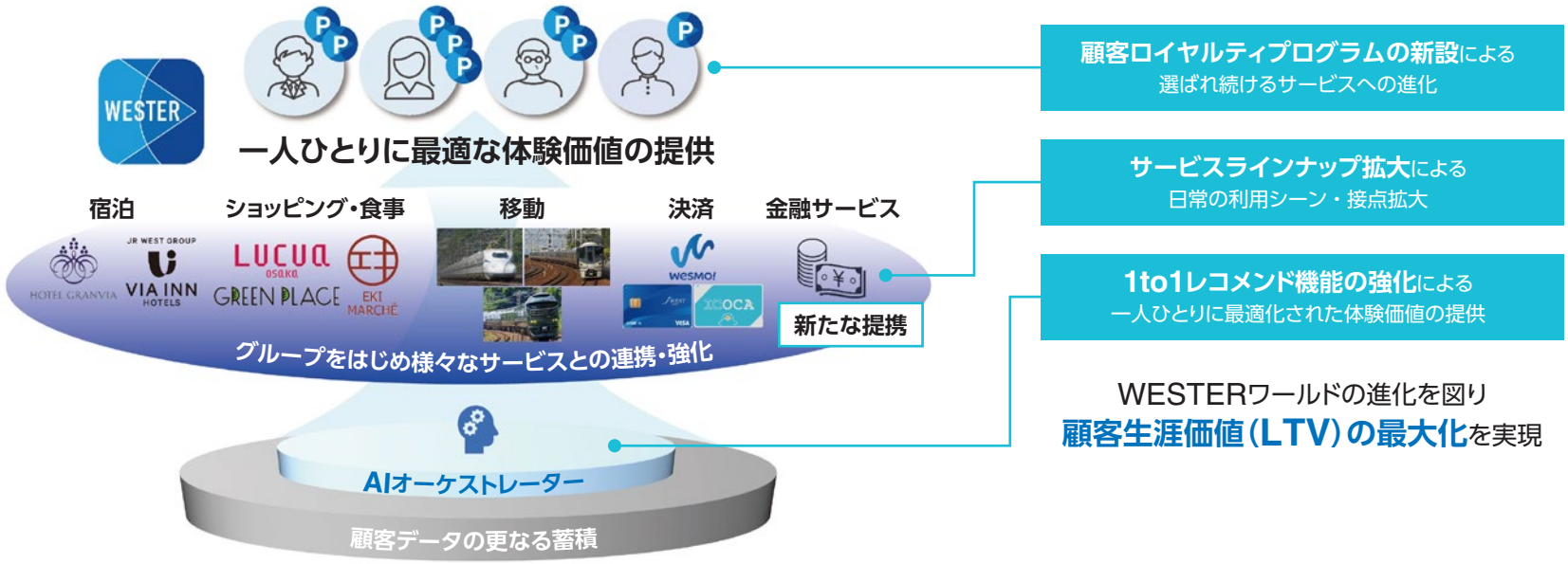
会員基盤・取扱高

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
WESTER会員取扱高	2,261億円	2.784億円	3,466億円
WESTER会員数	811万人	1,029万人	1,269万人
WESTERアプリDL数	250万DL	413万DL	603万DL

決済

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
決済事業総取扱高	3,740億円	4,113億円	4,777億円
モバイルICOCA利用者数	149万人	289万人	450万人
J-WESTカード会員数	99万人	103万人	107万人

WESTERワールド

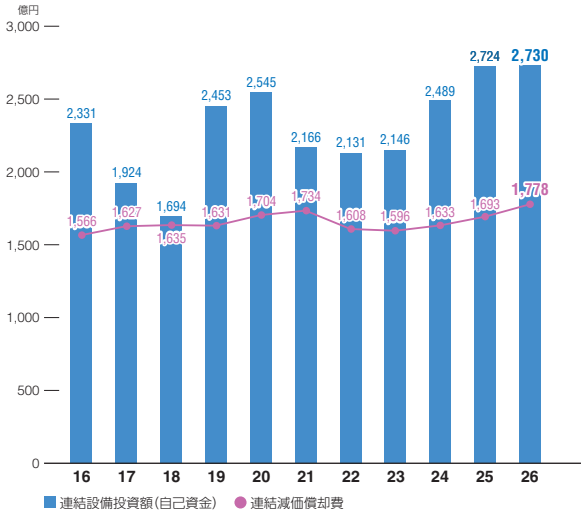


キャッシュの使途

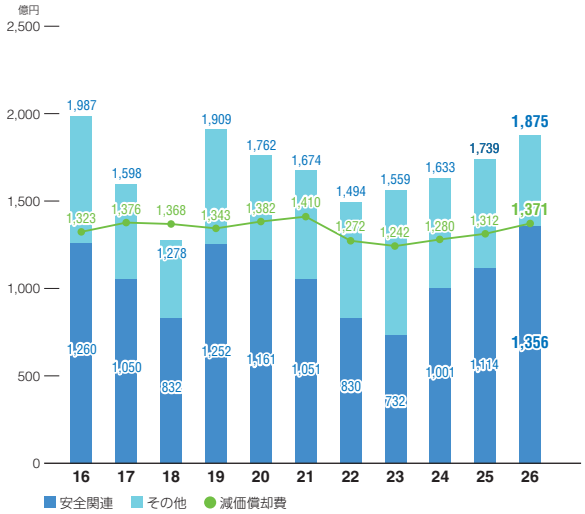
2015年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。

設備投資(連結・単体)

連結設備投資額の推移(自己資金) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

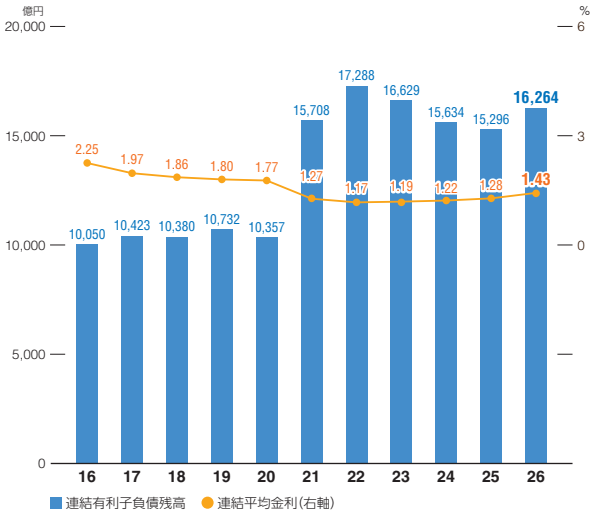


単体設備投資額の推移(自己資金) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

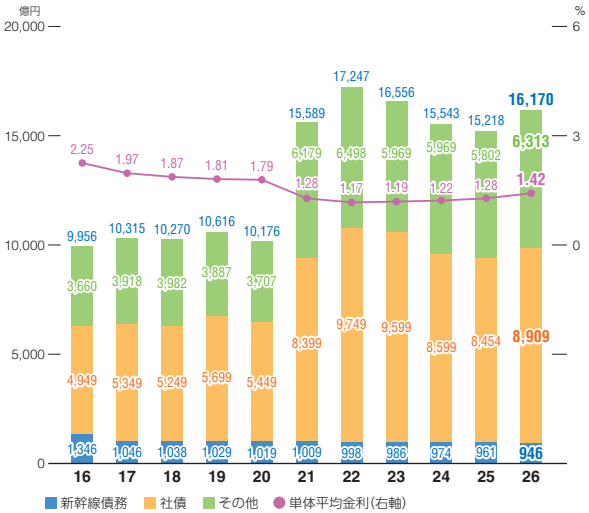


連結有利子負債残高・単体長期債務残高

連結有利子負債残高の推移 各年3月31日現在



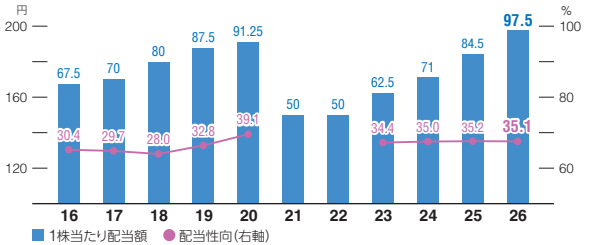
単体長期債務残高の推移 各年3月31日現在



(注)単体については有利子負債にグループ間取引が含まれることから、長期債務残高を掲載しております。

配当・自己株式取得

配当 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



(注) 2011年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。
また、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。
1株あたりの配当額は分割後の株式数で算出しております。

自己株式取得等の実績

時期	2012年11月	2013年11月	2018年6~7月	2018年8月	2019年5~7月
買付金額	—	—	99億円	—	99億円
買付株数	—	—	1,253,600株	—	1,146,900株
消却株数	1,743,400株	4,521,600株	—	1,253,600株	—

時期	2019年8月	2022年5月*1	2024年5~8月	2025年5~9月
買付金額	—	9億円	499億円	499億円
買付株数	—	200,000株	16,993,400株*2	15,448,500 株*2
消却株数	1,146,900株	—	16,993,400株*2	15,448,500 株*2

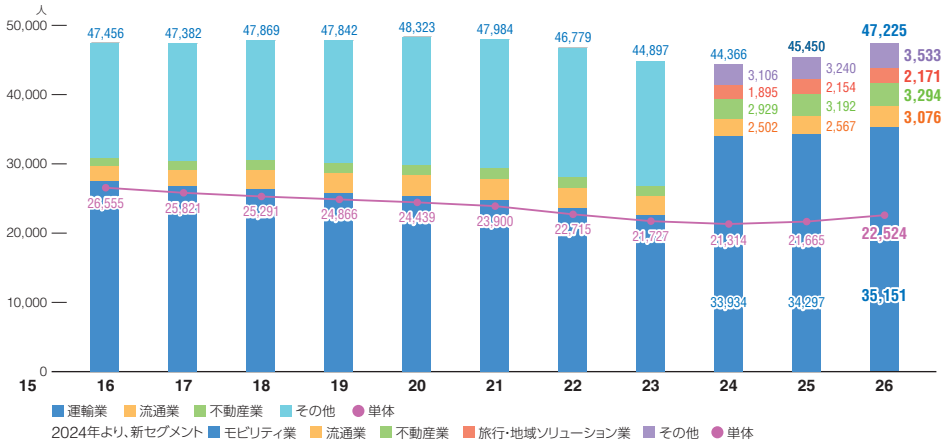
*1 2022年5月 当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入に基づく自己株式取得を実施しております。
*2 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式数は分割後の株式数を記載しております。

新幹線債務の内訳 (2026年3月31日現在)

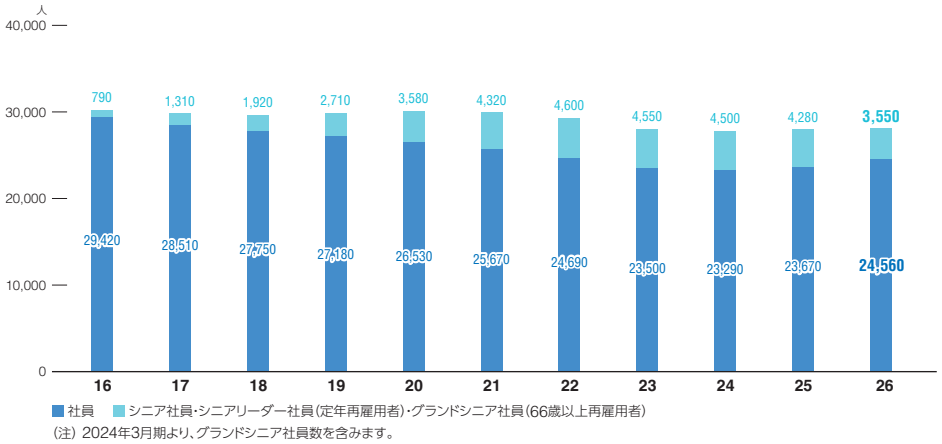
	債務残高 (億円)	金利 (%)	期間	支払先
1号債務	—	—	25.5年 (~2017年3月)	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構
2号債務	—	—	25.5年 (~2017年3月)	
3号債務	946	固定 6.55	60年 (~2051年9月)	

社員状況（連結・単体）

連結従業員数の推移 各年3月31日現在の就業人員

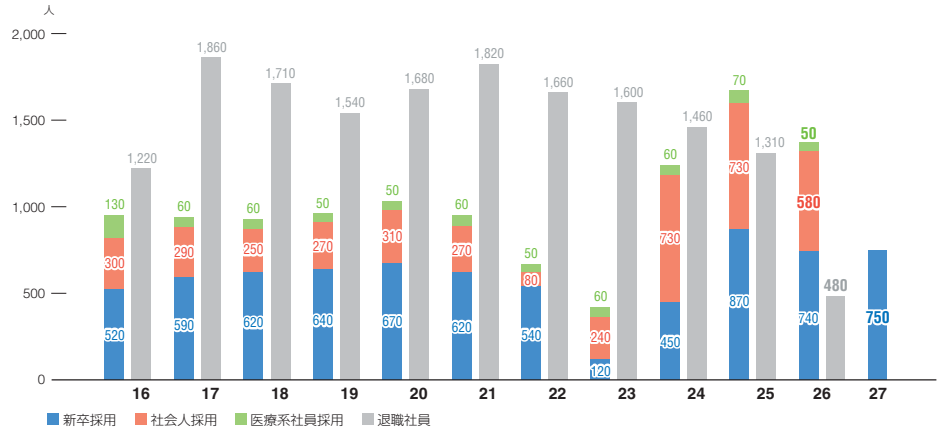


単体社員数の推移 各年3月31日現在の在籍社員数



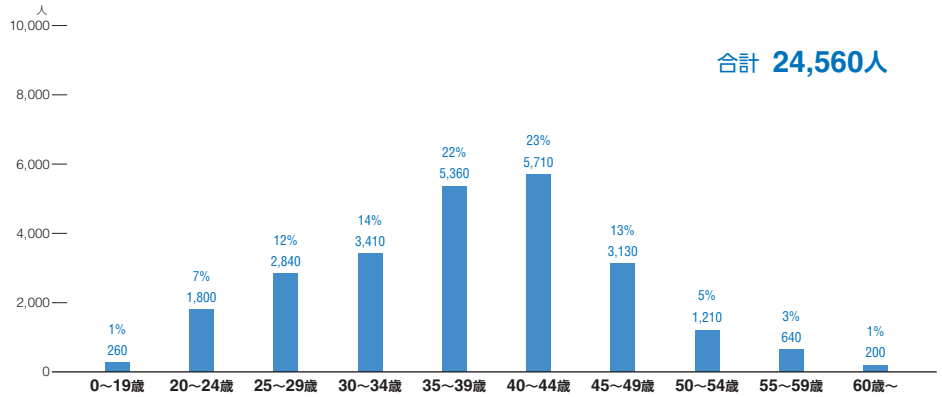
（注）2024年3月期より、グランドシニア社員数を含みます。

単体新規採用社員数及び退職社員数の推移 各年3月期（3月31日に終了した1年間）



（注）2027年3月期は2026年4月1日入社の新卒採用社員数を記載しております。
新卒採用及び社会人採用の社員数には、医療系社員は含みません。
2007年3月期より、年度途中に契約社員を正社員に登用する人事制度を導入しており、社会人採用にその数を含みます。
また、社会人採用社員数には、中途採用の専門社員や嘱託社員等を含みます。
医療系社員採用社員数は、新卒採用だけでなく、中途採用の社員等を含みます。

単体社員の年齢構成 2026年3月31日現在



経営指標

各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2015年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。

連結

	16	17	18*10	19	20	21	22*11	23	24	25*12	26
営業利益率(%)	12.5	12.2	12.8	12.9	10.7	△ 27.3	△ 11.5	6.0	11.0	10.5	10.7
経常利益率(%)	11.2	11.2	11.8	12.0	9.8	△ 28.7	△ 11.7	5.3	10.2	9.7	9.9
当期純利益率(%)	5.9	6.3	7.4	6.7	5.9	△ 26.0	△ 11.0	6.3	6.0	6.7	6.9
総資産営業利益率<ROA>(%)*1	6.4	6.0	6.3	6.2	4.9	△ 7.3	△ 3.3	2.3	4.8	4.8	5.1
自己資本当期純利益率<ROE>(%)*2	10.2	10.0	11.3	9.8	8.1	△ 23.7	△ 12.4	8.8	9.2	10.1	10.8
EBITDA(億円)*3	3,381	3,391	3,561	3,613	3,322	△ 708	429	2,436	3,430	3,495	3,759
NET有利子負債/EBITDA*4	2.8	2.9	2.7	2.7	2.9	△ 19.2	32.8	5.6	3.9	4.0	3.7
EBITDAマージン(%)	23.3	23.5	23.7	23.6	22.0	△ 7.9	4.2	17.5	21.0	20.5	20.4
流動比率(%)	65.1	64.5	75.3	74.8	61.8	90.4	124.7	108.8	98.7	88.4	103.4
自己資本比率(%)	30.9	31.3	33.2	33.3	34.1	24.5	26.2	27.7	29.3	30.8	30.3
デット・エクイティ・レシオ(倍)*5	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	1.8	1.8	1.6	1.4	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	7.9	9.2	9.9	8.3	△ 12.0	△ 5.4	4.1	9.0	9.3	9.2
1株当たり当期純利益<EPS>(円)*12	221.77	235.76	285.36	266.66	233.44	△ 609.86	△ 258.03	181.63	202.63	240.08	277.73
EPS成長率(%)	28.7	6.3	21.0	△ 6.6	△ 12.5	—	—	—	11.6	18.5	15.7
1株当たり純資産<BPS>(円)*6*12	2,267.15	2,428.75	2,636.71	2,806.32	2,923.64	2,230.37	1,986.58	2,122.57	2,268.88	2,458.45	2,653.81
1株当たり配当額(円)*12	67.5	70	80	87.5	91.25	50	50	62.5	71	84.5	97.5
配当性向(%)	30.4	29.7	28.0	32.8	39.1	—	—	34.4	35.0	35.2	35.1
総還元性向*7	—	—	—	42.5	50.3	—	—	34.4	35.0	78.8	74.1
純資産配当率<DOE>(%)*8	3.1	3.0	3.2	3.2	3.2	1.9	2.4	3.0	3.2	3.6	3.8
自己資本総還元率(%)*9	3.1	3.0	3.2	4.2	4.1	1.9	2.7	3.0	3.2	7.9	8.0
連単倍率(営業収益)	1.52	1.51	1.54	1.56	1.57	1.77	1.79	1.76	1.73	1.71	1.74
連単倍率(当期純利益)	1.40	1.29	1.37	1.27	1.21	—	—	1.49	1.51	1.42	1.51

単体

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
営業利益率(%)	14.4	14.2	14.8	15.4	12.4	△ 46.0	△ 22.0	4.9	12.2	12.4	12.3
経常利益率(%)	12.2	12.4	13.2	13.9	11.1	△ 49.4	△ 23.9	3.5	11.5	10.9	10.9
当期純利益率(%)	6.4	7.4	8.3	8.2	7.7	△ 42.8	△ 21.1	7.5	6.9	8.0	8.0

(注) ■ の箇所は過去最高値です。

*1 総資産営業利益率(ROA)=営業利益/{(前期末総資産+当期末総資産)/2}

*2 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益/{(前期末自己資本+当期末自己資本)/2}

*3 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

*4 NET有利子負債/EBITDA=(有利子負債残高-現金及び預金)/(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

*5 デット・エクイティ・レシオ=長期債務/自己資本

*6 1株当たり純資産(BPS)=期末自己資本/期末株式数

*7 総還元性向=(配当総額+自己株式取得額)/当期純利益

*8 純資産配当率<DOE>=1株当たり配当額/{(前期末1株当たり自己資本+当期末1株当たり自己資本)/2}

*9 自己資本総還元率=(配当総額+自己株式取得額)/{(前期末自己資本+当期末自己資本)/2}

*10 2018年3月期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い「資産の部」「負債の部」における繰延税金資産と繰延税金負債の相殺方法を変更しております。

*11 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号　2020年3月31日)」等を適用しております。

*12 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益<EPS>、1株当たり純資産<BPS>、1株あたりの配当額は分割後の株式数で算出しております。

連結決算データ

各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2015年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。

(単位：億円)

	16	17	18*3	19	20*4	21	22*5	23	24*6	25*8	26
資産の部合計	28,431	30,078	30,718	32,375	32,752	34,794	37,024	37,355	37,779	37,523	39,867
有利子負債	10,050	10,423	10,380	10,732	10,357	15,708	17,288	16,629	15,634	15,296	16,264
負債の部合計	19,168	19,752	19,555	20,577	20,521	25,234	26,282	25,911	25,529	24,721	26,495
非支配株主持分*1	(485)	(921)	(953)	(1,002)	(1,050)	(1,031)	(1,052)	(1,098)	(1,190)	(1,235)	(1,295)
純資産の部合計*2	9,263	10,326	11,163	11,798	12,231	9,560	10,742	11,443	12,249	12,801	13,372
営業収益(外部売上高)	14,513	14,414	15,004	15,293	15,082	8,981	10,311	13,955	16,350	17,079	18,458
運輸業	9,287	9,291	9,508	9,539	9,334	4,768	5,441	7,503	—	—	—
モビリティ業									9,864	10,467	11,056
流通業	2,320	2,339	2,398	2,455	2,260	1,422	1,242	1,694	1,970	2,082	2,326
不動産業	1,088	1,095	1,396	1,485	1,651	1,457	1,511	1,700	2,177	2,326	2,857
旅行・地域ソリューション業*7	(416)	(420)	(413)	(405)	(423)	(187)	(959)	(1,629)	2,060	1,887	1,892
その他	1,815	1,688	1,700	1,813	1,836	1,333	2,115	3,056	278	314	325
営業利益	1,815	1,763	1,913	1,969	1,606	△ 2,455	△ 1,190	839	1,797	1,801	1,980
運輸業	1,251	1,217	1,303	1,362	1,053	△ 2,521	△ 1,443	244	—	—	—
モビリティ業									1,144	1,225	1,309
流通業	53	52	72	61	38	△ 150	△ 86	56	130	138	162
不動産業	327	322	357	356	349	292	300	367	406	389	463
旅行・地域ソリューション業*7	(4)	(6)	(2)	(2)	(10)	(△ 73)	(24)	(60)	78	11	5
その他	224	204	199	212	197	△ 51	29	172	42	41	54
調整額	△ 41	△ 33	△ 20	△ 24	△ 31	△ 24	8	△ 1	△ 5	△ 3	△ 13
営業外収益	78	80	90	94	88	130	236	131	99	103	95
営業外費用	271	237	226	230	211	248	255	235	223	248	239
金融収支	△ 233	△ 216	△ 202	△ 188	△ 182	△ 195	△ 181	△ 197	△ 191	△ 181	△ 201
受取利息・配当金	7	6	7	11	12	9	32	10	9	13	15
支払利息	241	223	209	200	194	204	214	208	201	195	217
経常利益	1,622	1,607	1,777	1,833	1,483	△ 2,573	△ 1,210	736	1,673	1,656	1,836
特別損益	△ 171	△ 230	△ 71	△ 261	△ 76	△ 173	154	△ 7	△ 222	△ 11	△ 47
特別利益	215	196	328	290	230	319	588	764	309	247	298
特別損失	386	426	399	552	307	493	433	771	531	258	346
親会社株主に帰属する当期純利益	858	912	1,104	1,027	893	△ 2,332	△ 1,131	885	987	1,139	1,274
EBITDA	3,381	3,391	3,561	3,613	3,322	△ 708	429	2,436	3,430	3,495	3,759
運輸業	2,568	2,589	2,669	2,706	2,438	△ 1,099	△ 164	1,493	—	—	—
モビリティ業									2,432	2,532	2,657
流通業	108	107	124	114	96	△ 95	△ 27	113	186	195	220
不動産業	499	497	565	578	589	546	556	630	704	722	836
旅行・地域ソリューション業									83	17	11
その他	291	277	273	292	287	31	123	266	56	56	72
調整額	△ 86	△ 81	△ 71	△ 78	△ 89	△ 90	△ 59	△ 68	△ 31	△ 29	△ 39
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,598	2,341	2,751	2,897	2,401	△ 1,032	△ 864	2,739	3,183	2,814	3,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,332	△ 2,958	△ 1,663	△ 2,474	△ 2,686	△ 2,116	△ 1,887	△ 2,149	△ 2,436	△ 2,631	△ 2,536
フリー・キャッシュ・フロー	266	△ 616	1,087	423	△ 285	△ 3,149	△ 2,751	590	746	183	1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313	443	△ 714	△ 71	△ 291	4,467	3,846	△ 887	△ 1,316	△ 1,261	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 46	△ 173	381	351	△ 576	1,317	1,095	△ 297	△ 569	△ 1,078	1,080

(注) ■ の箇所は過去最高値です。

*1　非支配株主持分については、1998年3月期以前は負債に含まれており、2007年3月期以降は純資産に含まれております。それぞれ( )により再掲をしております。

*2　2006年5月1日の会社法施行により、「資本の部」が廃止になり「純資産の部」が新設されました。それに伴い表記方法を変更しております。

*3　2018年3月期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い「資産の部」「負債の部」における繰延税金資産と繰延税金負債の相殺方法を変更しております。

*4　2020年3月期より、流通業において駅ナカテナントとの契約方式変更に伴い収益計上方法を変更しております。

*5　2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号　2020年3月31日)」等を適用しております。

*6　2024年3月期よりセグメント区分変更を実施しております。

*7　旅行・地域ソリューション業については、2023年3月期以前はその他に含まれております。それぞれ( )により再掲をしております。

*8　2025年3月期よりJR西日本の高架下貸付業の計上セグメントを「モビリティ業」から「不動産業」へ変更しております。

単体決算データ

各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2015年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。

(単位：億円)

	16	17	18*1	19	20	21	22*2	23	24	25*3	26
資産の部合計	24,998	25,989	26,593	27,823	27,939	30,259	31,905	32,306	32,126	31,972	33,749
負債の部合計	18,337	18,890	18,976	19,825	19,700	24,457	25,020	25,061	24,498	24,416	26,241
純資産の部合計	6,660	7,099	7,617	7,997	8,239	5,802	6,884	7,244	7,628	7,555	7,507
営業収益	9,542	9,561	9,762	9,809	9,619	5,079	5,776	7,912	9,442	9,992	10,590
運輸収入	8,500	8,496	8,678	8,734	8,568	4,194	4,876	6,945	8,405	8,926	9,479
運輸附帯収入	183	180	178	176	171	127	131	147	159	124	140
関連事業収入	260	272	284	293	300	271	262	270	284	328	356
その他収入	598	611	621	604	577	485	504	549	592	613	613
営業費用	8,170	8,206	8,319	8,301	8,421	7,417	7,046	7,523	8,288	8,754	9,291
人件費	2,333	2,233	2,214	2,158	2,146	1,838	1,807	1,866	2,044	2,075	2,199
一般給与	2,166	2,136	2,120	2,070	2,059	1,747	1,707	1,764	1,941	1,968	2,120
退職手当	166	96	94	88	87	91	100	102	102	106	78
物件費	3,924	3,943	4,076	4,166	4,243	3,554	3,347	3,773	4,296	4,603	4,915
動力費	441	405	440	452	454	395	408	596	600	608	618
修繕費	1,528	1,571	1,614	1,640	1,664	1,519	1,367	1,401	1,581	1,719	1,800
業務費	1,954	1,966	2,021	2,073	2,124	1,639	1,572	1,776	2,114	2,275	2,495
線路使用料等	269	302	302	272	284	276	267	266	272	356	389
租税公課	319	349	357	360	364	336	351	374	394	405	416
事業税	26	42	43	43	39	4	17	37	43	47	49
固定資産税	263	276	283	286	292	299	300	304	317	317	327
都市計画税	21	22	22	23	24	24	24	25	27	28	30
その他	8	8	7	7	7	8	8	7	6	11	8
減価償却費	1,323	1,376	1,368	1,343	1,382	1,410	1,272	1,242	1,280	1,312	1,371
営業利益	1,372	1,354	1,443	1,507	1,197	△ 2,338	△ 1,270	389	1,154	1,238	1,299
営業外収益	63	61	62	75	75	84	133	112	147	107	100
営業外費用	268	231	219	217	203	253	246	227	214	255	248
経常利益	1,167	1,184	1,286	1,364	1,069	△ 2,507	△ 1,382	274	1,087	1,091	1,151
特別損益	△ 155	△ 165	△ 92	△ 206	△ 11	△ 239	110	11	△ 176	33	5
特別利益	195	183	298	276	209	250	541	765	263	199	233
特別損失	350	349	390	482	221	490	431	753	439	166	227
当期純利益	611	708	807	806	735	△ 2,173	△ 1,216	594	653	804	846

(注) ■ の箇所は過去最高値です。

*1 2018年3月期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い「資産の部」「負債の部」における繰延税金資産と繰延税金負債の相殺方法を変更しております。

*2 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を適用しております。

*3 2025年3月期より、高架下貸付に係る収入を「運輸附帯収入」から「関連事業収入」へ変更しております。

運輸収入

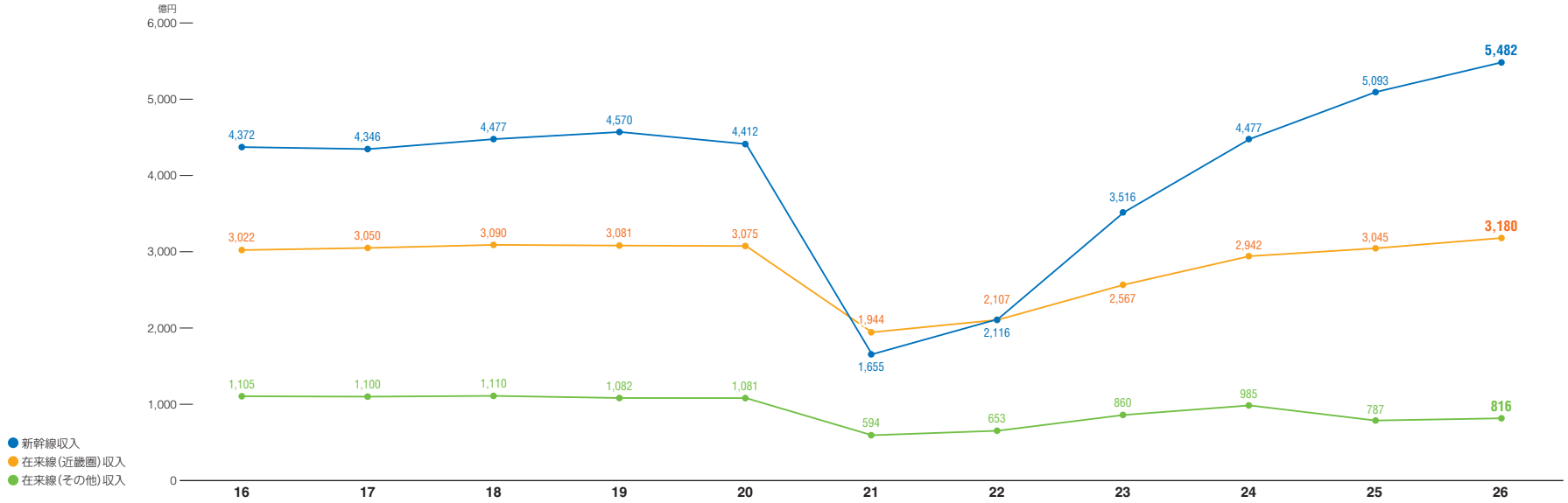
各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2015年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。

(単位：億円)

		16	17	18	19	20	21	22*2	23	24	25	26
鉄道運輸収入	消費税					10%*1						
新幹線	定　期	101	102	107	112	114	101	106	111	117	133	146
	定期外	4,271	4,243	4,369	4,458	4,298	1,553	2,010	3,404	4,360	4,960	5,336
	計	4,372	4,346	4,477	4,570	4,412	1,655	2,116	3,516	4,477	5,093	5,482
在来線												
近畿圏	定　期	1,156	1,164	1,169	1,166	1,172	962	978	1,015	1,058	1,076	1,089
	定期外	1,865	1,885	1,920	1,914	1,902	982	1,128	1,552	1,883	1,969	2,090
	計	3,022	3,050	3,090	3,081	3,075	1,944	2,107	2,567	2,942	3,045	3,180
その他	定　期	253	251	251	246	247	211	212	216	219	204	207
	定期外	851	849	859	835	834	383	440	644	766	582	609
	計	1,105	1,100	1,110	1,082	1,081	594	653	860	985	787	816
計	定　期	1,410	1,415	1,420	1,413	1,420	1,173	1,191	1,231	1,278	1,280	1,296
	定期外	2,717	2,735	2,779	2,749	2,736	1,365	1,569	2,196	2,650	2,552	2,700
	計	4,127	4,150	4,200	4,163	4,156	2,539	2,760	3,428	3,928	3,833	3,997
合計	定　期	1,511	1,518	1,528	1,525	1,534	1,275	1,297	1,343	1,395	1,414	1,443
	定期外	6,988	6,978	7,149	7,208	7,034	2,919	3,579	5,601	7,010	7,512	8,036
	計	8,500	8,496	8,678	8,734	8,568	4,194	4,876	6,945	8,405	8,926	9,479

(注) ■ の箇所は過去最高値です。
*1　2019年10月に消費税率引上げ
*2　2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号　2020年3月31日)」等を適用しております。
*3　荷物収入は金額些少のため省略



輸送データ

各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2015年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。

輸送人キロ (単位:百万人キロ)*1

		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
新幹線	定　期	804	815	846	880	892	783	824	869	917	1,035	1,127
	定期外	19,644	19,532	20,176	20,457	19,717	6,934	8,921	15,424	19,175	20,671	21,964
	計	20,449	20,348	21,022	21,338	20,610	7,717	9,745	16,293	20,092	21,707	23,092
在来線												
近畿圏	定　期	18,714	18,689	18,787	18,766	18,827	15,389	15,612	16,259	16,574	16,698	16,866
	定期外	10,808	10,903	11,084	11,031	10,866	5,545	6,276	8,539	10,066	10,359	10,740
	計	29,522	29,592	29,872	29,797	29,693	20,934	21,888	24,799	26,641	27,057	27,607
その他	定　期	4,050	4,033	4,043	3,985	3,967	3,477	3,432	3,503	3,504	3,300	3,325
	定期外	4,319	4,297	4,353	4,257	4,316	1,979	2,235	3,296	3,796	2,910	2,941
	計	8,369	8,330	8,397	8,243	8,284	5,457	5,668	6,799	7,301	6,210	6,267
計	定　期	22,764	22,723	22,831	22,751	22,794	18,867	19,045	19,762	20,079	19,998	20,192
	定期外	15,127	15,200	15,437	15,289	15,183	7,525	8,511	11,835	13,863	13,269	13,682
	計	37,891	37,923	38,269	38,040	37,977	26,392	27,557	31,598	33,943	33,268	33,874
合計	定　期	23,569	23,539	23,677	23,632	23,687	19,650	19,869	20,631	20,997	21,033	21,319
	定期外	34,771	34,732	35,613	35,746	34,900	14,459	17,433	27,260	33,039	33,941	35,647
	計	58,341	58,271	59,291	59,379	58,588	34,110	37,303	47,892	54,036	54,975	56,966

輸送人員 (単位:百万人)

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
新幹線	83	83	85	87	82	36	44	68	81	92	99
在来線	1,816	1,826	1,847	1,845	1,848	1,397	1,436	1,588	1,668	1,688	1,732
合計*2	1,880	1,890	1,913	1,911	1,911	1,425	1,470	1,641	1,731	1,758	1,807

列車キロ (単位:百万キロ)*3

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
新幹線	44	44	45	45	45	42	42	43	44	48	49
在来線	145	143	141	139	143	140	132	132	133	126	126
合計	189	187	187	184	189	182	175	175	177	175	176

車両キロ (単位:百万キロ)*4

	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
新幹線	549	552	556	556	560	523	518	529	553	605	616
在来線	788	787	793	779	803	771	737	746	763	717	721
合計	1,338	1,339	1,349	1,335	1,364	1,294	1,255	1,276	1,316	1,323	1,337

(注) ■ の箇所は過去最高値です。

*1 「輸送人キロ」輸送した旅客数にそれぞれが乗車した距離を乗じたものの累計。

*2 輸送人員合計は、新幹線と在来線の重複人員を除きます。

*3 「列車キロ」全列車の走行距離の総和。

*4 「車両キロ」列車キロに各列車の編成車両数を乗じたものの累計。

運賃・料金に関する規制の概要

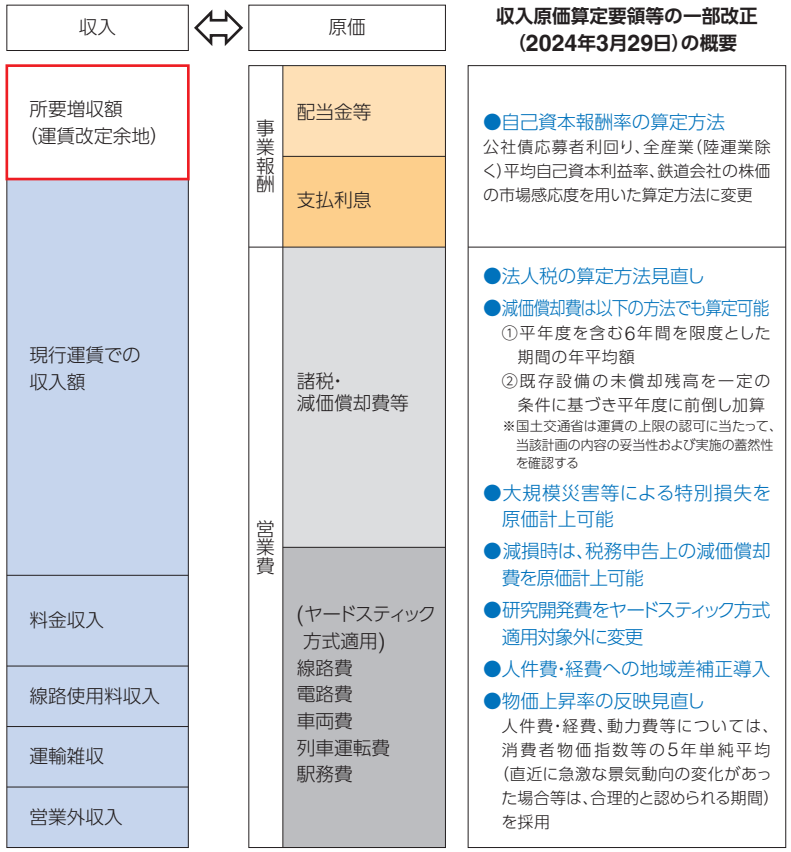
総括原価方式による上限認可制

- 総括原価方式(概要)
  - ・運賃および新幹線自由席特急料金の上限の設定・変更には、国土交通大臣の認可が必要
  - ・上限に至るまでの範囲内での運賃および新幹線自由席特急料金の設定・変更と在来線特急料金等の設定・変更は、国土交通大臣への事前の届出により可能
  - ・鉄道事業者が運賃の上限の設定・変更の申請をした場合、国土交通大臣は、当該運賃が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないかどうかを審査し、認可する
- 原価計算の範囲
  - ・鉄道事業部門を他の事業部門と区分して収支を算出
- 原価計算期間
  - ・改定年度以降の3年間(平年度)
- ヤードスティック方式(JR旅客各社における基準比較方式)
  - ・各事業者の経費のうち比較可能な経費を5費目(線路費、電路費、車両費、列車運転費、駅務費)に分類し、「基準コスト」を国土交通省が公表
  - ・運賃改定時は、以下の考え方により「基準コスト」を各事業者の「実績コスト」と比較し算定した「適正コスト」を総括原価に計上

「実績コスト」≧「基準コスト」の場合:「基準コスト」を「適正コスト」とする
「実績コスト」 ＜ 「基準コスト」の場合:「実績コスト」と「基準コスト」の差分の1/2を「実績コスト」に加えたものを「適正コスト」とする

総括原価 = 営業費(ヤードスティック方式で算出される適正コスト + 諸税・減価償却費等) + 事業報酬(事業報酬対象資産*1×事業報酬率*2)

*1 事業報酬対象資産=鉄道事業固定資産+建設仮勘定+繰延資産+運転資本
*2 事業報酬率=自己資本比率(30%)×自己資本報酬率+他人資本比率(70%)×他人資本報酬率
自己資本報酬率:公社債応募者利回り、全産業(陸運業除く)平均自己資本利益率、鉄道会社の株価の市場感応度を用い算定
他人資本報酬率:借入金等のJR上場4社の実績平均レート



収入原価算定要領等の一部改正(2024年3月29日)の概要

- ●自己資本報酬率の算定方法
  公社債応募者利回り、全産業(陸運業除く)平均自己資本利益率、鉄道会社の株価の市場感応度を用いた算定方法に変更
- ●法人税の算定方法見直し
- ●減価償却費は以下の方法でも算定可能
  - ①平年度を含む6年間を限度とした期間の年平均額
  - ②既存設備の未償却残高を一定の条件に基づき平年度に前倒し加算
  - ※国土交通省は運賃の上限の認可に当たって、当該計画の内容の妥当性および実施の蓋然性を確認する
- ●大規模災害等による特別損失を原価計上可能
- ●減損時は、税務申告上の減価償却費を原価計上可能
- ●研究開発費をヤードスティック方式適用対象外に変更
- ●人件費・経費への地域差補正導入
- ●物価上昇率の反映見直し
  人件費・経費、動力費等については、消費者物価指数等の5年単純平均(直近に急激な景気動向の変化があった場合等は、合理的と認められる期間)を採用

「JR旅客会社、大手民鉄及び地下鉄事業者の収入原価算定要領」に基づきJR西日本作成

JR西日本
西日本旅客鉄道株式会社
〒530-8341
大阪市北区芝田二丁目4番24号

見通しに関する注意事項

このファクトシートでは、JR西日本の事業、産業および世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明には、さまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。通常、このような将来への展望に関する表明には、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する、将来のことを表現する言葉が用いられています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。既に知られた若しくはいまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄と大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。実際の結果を予想と大いに異なるものとしうる重要なリスクおよび要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。

・財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
・経済の悪化、デフレおよび人口の減少
・日本の法律、規則および政府の方針の当社にとって不利益となる変更
・旅客鉄道会社および航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引き下げおよびその他の戦略
・感染症の発生・流行
・地震およびその他の自然災害のリスクおよび情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害

このファクトシートに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、JR西日本に利用可能な情報に基づいて2026年8月31日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。なお、開業時期等については発行時点で公表されている内容を記載しております。